



NATIONAL
POLICE
AGENCY

治安を守り抜く



警察庁

National Police Agency

総合職技術系行政職 2026

技術とともに、

警察庁案内



〒100-8974 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

警察庁長官官房人事課総合職技術系採用担当

電話番号：03-3581-0141 (内線2654)

Eメール：jinji-recruit-tech@npa.go.jp

採用HP：

<https://www.npa.go.jp/about/recruitment/index.html#sougougijutsu>



YouTube 警察庁PR動画



警察庁
総合職
技術系
行政職
2026



警察の責務

【警察法第二条第一項】

警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ることをもってその責務とする。

CONTENTS

巻頭言 02

第1部

警察組織の概要・機構図 04

第2部 組織紹介

長官官房 06

長官官房（技術部門） 08

サイバー警察局 10

生活安全局 12

刑事局 14

交通局 16

警備局 18

第3部 キャリアステップ

警察庁職員としての30年の軌跡 20

1 警察大学校附属警察情報通信学校 22

地方実務研修（府県情報通信部） 23

地方実務研修（府県警察） 24

2 警察庁係長 25

コラム【係長の一曰】 27

3 海外留学 28

4 他省庁出向 29

5 警察庁課長補佐 30

6 都道府県警察本部課長級 32

7 海外勤務 34

8 警察庁理事官 36

9 警察庁室長級 38

10 都道府県警察本部長 42

11 警察庁課長、局長 44

ワークライフバランス 46

第4部 採用

若手職員インタビュー 48

採用区分・実績 49

採用Q&A 50

採用スタッフからのメッセージ 51

巻頭言

今、警察には大胆なイノベーションが求められています。

技術革新や社会経済情勢の変化に伴って新たな治安課題が生じる中、警察が国民の期待に応え、その責務を果たし続けるためには、絶えず警察活動を高度化し続けなければなりません。

さらに、将来の社会状況の変化を踏まえた先端技術の活用によって業務プロセスを着実に改善するとともに、警察組織の構造改革を計画的に進める必要があります。

一方で、警察職員としての基本は決して変わりません。それは、国民の生命・身体・財産を守るという社会にとって不可欠な責務を担っていることへの「誇り」と「使命感」です。

今、警察庁は待っています。社会の変化を予測する先見性、イノベーションを創出する発想力、それを具体化する実行力、そして揺るぎない正義感と豊かな人間性にあふれる皆さんを。

警察庁長官

楠 芳伸



警察庁は「あなた」を必要としています。

「警察」という組織にも
「理系の力」が生かせる場所があることをご存知でしょうか。

サイバー、人工知能、自動運転、警察業務DX、捜査支援分析…
今、警察における理系職員の活動の幅は広がっています。

理系の力を生かして人の役に立ちたい！
理系出身者が警察で活躍していることを知らなかった！

そんなあなたに、
警察庁総合職（技術系）行政職の仕事の魅力を
たっぷりと紹介します。



沿革

我が国の警察は、明治7年、当時の内務省に警保寮が設置されて以来、第二次世界大戦の終了まで、中央では内務省警保局、地方では知事によって管理運営されてきました。戦後の昭和22年に警察法が制定され、23年から国家地方警察と市町村自治体警察の二本立ての制度となりましたが、その後、29年に警察法が全面的に改正され、警察運営の単位が現在の都道府県警察に一元化されました。

国の警察機関

国の警察機関として、内閣総理大臣の所轄下にある国家公安委員会の管理の下に警察庁が置かれ、全国的視野から治安維持の責務を担っています。「所轄」、「管理」とは、他省庁におけるような直接的な指揮監督関係との相違を意味する言葉で、その趣旨は、警察の政治的中立性を確保することにあります。また、警察庁は各種国際会議の主催・参加や国際刑事警察機構（ICPO）への幹部の派遣等、「治安先進国日本」の警察として、各国警察との協力や、国際的な活動を積極的に行っています。

都道府県の警察組織

都道府県には、都道府県知事の所轄下にある都道府県公安委員会の管理の下に都道府県警察が置かれています。都道府県警察には、警察本部、警察署が設置されており、さらに、警察署の下部組織たる交番、駐在所のネットワークが全国に張り巡らされ、安全で住みよい社会づくりを目指しています。

警察庁と都道府県警察の関係

都道府県警察はその管轄区域における一切の第一次的治安責任に任ぜられています。警察庁は、全国警察組織の中核を占める中央官庁として、国家的・調整的見地から治安責任を担い、その所掌事務について都道府県警察を指揮、監督、調整しています。

警察職員

治安維持の責務は国家社会の根幹に関わる重大事であることから、警察全体の組織的一体性を確保するために、警察庁の職員はもちろん、都道府県警察の警視正以上の階級にある幹部職員も国家公務員とされています。また、警察庁と都道府県警察との人事交流も活発に行われています。

【警察機構図】



※都道府県警察の組織については、一例です。

日本警察の舵取り役

元 警察庁長官官房 企画課課長補佐

平成27年
入庁

令和元年7月 警察庁長官官房企画課係長
令和2年8月 米・タフツ大学留学
令和4年7月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室課長補佐
令和6年1月 警察庁長官官房企画課（国際）課長補佐
令和7年3月 埼玉県警察本部生活安全部サイバー局サイバー捜査課長



変容する社会への適応

サイバー空間や先端技術の利用の拡大、人口構造の変化等、我が国の社会情勢が大きく変化し、また、我が国を取り巻く国際的な情勢も目まぐるしく変化する中、警察は、こうした変化が国内の治安情勢に与える影響を見極め、直面する治安課題に的確に対処していく必要があります。

長官官房は、日本警察の舵取り役として、警察組織のグランドデザインを描き、全国警察のヒト・モノ・カネといったリソースを効果的・効率的に活用するための企画、立案及び総合調整や、エビデンスに基づいた施策の推進といった役割を担っている部門です。

特に、近年、匿名・流動型犯罪グループをはじめとする犯罪組織や急増する詐欺被害等への対策が治安上の喫緊の課題となっている中、これら複雑化する脅威に対して、俯瞰的な情勢分析を行うとともに、関係省庁とも連携した上でオールジャパンでの政府戦略の策定を主導するなど、我が国の治安情勢の未来を左右する重要な任務を担っています。

幅広く多様な業務

私はこれまで二度、企画課で勤務する機会があり、最初は係長として、警察が持つデータを誰もが利用できる環境を整備するオープンデータの推進を担当しました。ここでは、研究機関がより詳細に犯罪発生状況を分析し、防犯まちづくり等に生かすことができるよう、犯罪データの更なる利活用について有識者と議論を行い、その公開方法を改善するなど、技術系の行政官として非常に充実感のある仕事でした。

また、課長補佐としては、外国治安機関等との協力関係の強化等の国際業務を担当し、国境を越える組織的詐欺と闘うため、米国や英国、東南アジア各国の治安機関や国際刑事警察機構（ICPO）等の実務者を集めた警察庁主催の国際会議を主導するなど、これまでにないスケールの業務に携わることができ、大変刺激的で貴重な経験となりました。

このように、長官官房では、行政官として様々な経験を積み、成長できる機会に恵まれています。積極的にチャレンジする皆さまをお待ちしております。

総務課

警察庁の「屋台骨」

広報、情報公開、留置管理、国会との連絡調整等の幅広い業務を行っています。

企画課

全国警察のグランドデザインを描く

警察行政に関する総合的又は基本的な政策の企画・立案及び庁内の総合調整、政策評価、法令案の審査等を行っています。

人事課

「人」の組織を支える

未来の警察組織を担う人材の採用、職員の人事管理や研修・訓練に関する業務、職員のワークライフバランス向上に向けた取組のほか、福利厚生に関する業務等、警察組織全体の人的基盤の充実強化に取り組んでいます。

会計課

カネとモノで警察をサポート

予算の要求・執行、警察装備資機材の企画・研究開発、物品の管理・処分、会計監査、警察施設の営繕等、警察活動を支える「カネ」や「モノ」に関する業務を行っています。

犯罪被害者等施策推進課

犯罪被害者を支える

犯罪被害者支援に関する各種施策の企画、立案及び総合調整を行っています。

国家公安委員会会務官

国家公安委員会を補佐する

警察庁を管理する国家公安委員会を補佐しています。



警察業務のデジタル改革

人口減少、少子高齢化といった様々な社会課題を背景にデジタル化が加速する現代において、警察組織もデジタル化を推進しています。

そのような状況で、私は、警察としての方針を取りまとめる長官官房企画課で警察行政手続のオンライン化に取り組んでいます。具体的には、検討内容の適法性の確認のほか、様々な要望に対応できるシステム設計に向け、業者との打合せを行っています。行政手続をオンライン化するといっても、実際に利用するシステムの構築・各手続の主たる担い手となる都道府県警察における運用の検討・オンライン化を行うために必要な法令の整備・刑事、交通等の部門ごとに異なる手続に対する検討といった非常に多種多様な要素が絡み合っています。全体を捉えた上で方針を検討し、警察行政手続をオンライン化していくためには、様々な視点や知識が必要となり、日々の自身のアップデートは欠かせません。

様々な視点から物事を検討し、自分自身も磨きながら、デジタルという切り口から国民の安全・安心を守る警察組織の在るべき姿を決めていく、そういったところに警察庁技官としての面白みがあると感じています。

警察庁長官官房企画課係長

令和4年
入庁

令和5年6月 警察庁長官官房技術企画課係長
令和6年7月 警察庁長官官房企画課係長

科学技術を通じて 未来の警察を創る

警察庁長官官房
技術企画課
情報化担当参事官室
課長補佐

平成30年
入庁

令和2年8月 警察庁長官官房企画課係長
令和4年4月 警察庁長官官房通信基盤課係長
令和4年8月 米・ジョージ・ワシントン大学留学
令和6年7月 警察庁長官官房技術企画課先端技術導入企画室課長補佐
令和7年3月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室課長補佐



変化への対応

少子高齢化や地方の過疎化と都市部への人口集中、激甚化・頻発化する自然災害、急速に進展する科学技術。日本社会の置かれる状況は大きく変化し、新たな治安課題も出現する中、国民の安全・安心を守るという変わらぬ使命を果たしていくため、警察はこの変化に対応していくことが求められています。私たち長官官房技術部門は、科学技術の導入・活用を通じて社会の変化に適応した警察を実現しています。

技術部門の役割

長官官房技術部門は、科学技術政策を総合的に推進する部門として、多岐にわたる警察業務への科学技術の導入・活用の推進に取り組んでいます。

例えば、AIやドローンをはじめとする新しい技術の活用による警察活動の更なる高度化を推進しているほか、情報システムを活用したDX施策の推進により、警察業務の合理化・高度化やマイナンバーカードと運転免許証の一体化をはじめとする国民生活に密接に関係する施策の実現に貢献しています。また、警察無線システム等の独自の情報通信インフラを全国規模

で整備・維持し、平時と災害時を問わず通信手段を確保することで、第一線の警察活動を支えています。

このように、長官官房技術部門では、警察活動に有用な科学技術の導入・活用により、警察活動を支えるとともに、より高度な警察活動を実現するために日々取り組んでいます。

未来の警察を見据えて

長官官房技術部門の仕事は、未来の警察を形作る仕事です。科学技術は今後も急速に発展していくことが予想されることから、私たちに求められることは、未来志向で警察のあるべき姿を描き、科学技術の導入・活用を推進していくことです。また、科学技術は広範な警察業務に活用できることから、様々な部門と連携することも求められます。これらは簡単なことではありませんが、世界に誇る日本の治安を将来に向けて守っていくという非常に重要な仕事です。これからの警察をデザインしていく、そんな気概を持った皆さんと働けることを楽しみにしています。

技術企画課

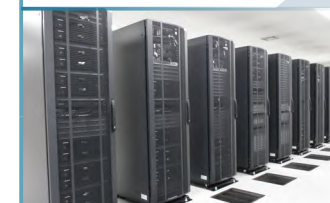
警察の技術政策の司令塔

警察活動の高度化・効率化に向けた科学技術の利活用と、科学技術の発展に伴い新たに生じる治安情勢への対応に向けて、警察における技術政策を総括しています。

通信基盤課

「警察の神経系統」を支える

組織的かつ迅速・効率的な警察活動の基盤となる全国の警察本部・警察署等を結ぶ警察通信のネットワークの整備・運用等を行っています。



警察庁長官官房技術企画課
係長

令和5年
入庁

令和6年6月 警察庁長官官房技術企画課係長

警察の技術政策の中心に携わる

技術企画課は、警察の技術政策の司令塔として、技術政策に関する企画・立案等を行っています。警察と科学技術との関わりについては、先端技術の導入、情報システムの整備、警察通信の整備等様々ありますが、それらの現状の課題を把握し、将来像を見据え、今後どうあるべきかを考えることが重要です。

業務では広い視野で長期的な課題に立ち向かう必要があり、経験が浅いために判断に迷いが生じることもありますが、経験豊富な上司や他所属の先輩・同期の力を借りながら技術政策に携わっていることに、責任感とやりがいを感じています。

皆さんも日々の研究において、仮説を立て、分析・検証を通じて一つずつ成果を積み重ねる姿勢を大切にしているかと思いますが、行政官の仕事も根底は同じであると感じています。これまで歩んでこられた専門分野と警察の技術政策との間に、必ずしも直接的な関係がないことを心配している方もおられるかもしれませんが、広く科学技術の観点から警察の将来像を描くという点では、多様な分野に強みを持ち、各々の専門分野を軸に物事を考えることのできる皆さんが不可欠だと考えています。

科学技術で警察をよりよくする、そんな使命を持って、警察の技術政策に携わってみませんか。

見えない脅威に立ち向かう

警察庁サイバー警察局 サイバー捜査課付

令和2年
入庁

令和3年6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
令和4年7月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
令和5年3月 警視庁本部サイバー犯罪対策課主査
令和5年10月 警視庁本部捜査第二課係長
令和6年3月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長



身近に迫るサイバー空間の脅威

オンラインでの活動は私たちの生活に浸透し、今やスマホなしでの生活は考えられないほどになりました。サイバー空間を通じると、世界中の友達と瞬時にやり取りできる一方で、世界中のサイバー攻撃者が我々の生活に悪影響を及ぼすのも一瞬です。

このパンフレットを読んでいるあなたも、本物と見まがうようなフィッシングメールを受け取ったり、身近な企業がサイバー攻撃を受けたというニュースを見たりしたことがあるのではないのでしょうか。

警察として、安全・安心な社会を守るためには、このようなサイバー空間上の脅威にも対処していく必要があります。

サイバー空間上の脅威への対処

警察庁サイバー警察局においては、サイバー事案への対処に関する全国警察の司令塔として、サイバー事案の捜査指導や実態解明、被害の未然・拡大防止に向けた対策、対処能力強化に向けた取組を推進しています。

また、国の捜査機関であるサイバー特別捜査部においては、

政府機関や重要インフラに支障を及ぼす事案や対処に高度な技術を要する事案等への対処に向けて、関係部門や全国警察と連携して捜査・情報分析等を行っています。国境を越えて取行される事案に対しては、外国捜査機関と共同捜査を実施し、被疑者の検挙につなげるなど、確実にサイバー事案の対処を進めています。

多様なバックグラウンドを生かして

サイバー分野では特に顕著ですが、新たな技術が台頭すれば、必ずそれを悪用する人が出てきます。技術の進展に応じて多様化する犯罪に対処するためには、様々な視点からの意見を取り入れ、柔軟に対処を考えていかなければなりません。

サイバー警察局では、海外捜査機関と連携した捜査や企業と連携した対策、広報・啓発活動等、様々なカウンターパートと調整を行いながら業務を進めていく機会があり、多様なバックグラウンドを持つ職員が各々の経験を生かして活躍しています。

実空間からサイバー空間に至るまで、安全・安心な生活を守りたい、という志を持つあなたをお待ちしています。

サイバー企画課

サイバー事案対策のオペレーター

サイバー警察に関する制度や運営に関する企画・立案及び法令の調査・研究のほか、官民連携等を通じたサイバー事案の被害防止対策、サイバー空間の情勢に関する情報収集・分析、サイバー警察に関する国際的な枠組みへの参画等に関する事務を行っています。

サイバー捜査課

捜査を通じたサイバー空間の安全確保

サイバー事案の捜査に関する企画・立案、サイバー事案の情勢及び手口の分析のほか、外国捜査機関との連携、都道府県警察やサイバー特別捜査部が行うサイバー事案の捜査に関する指導・調整等を行っています。

情報技術解析課

技術のスペシャリスト

捜査で押収した証拠品の解析等、情報技術を用いて、警察が行う犯罪の取締りを支えています。また、こうした技術を生かし、サイバー事案に用いられる不正プログラムの解析、サイバー空間の脅威や脆弱性の調査・分析のほか、解析能力向上のための取組を行っています。



警察における サイバー事案対処の 主軸として



情報技術解析課は、スマートフォン等の電子機器や不正プログラムの解析、捜索・差押え現場で電子機器等を適切に差し押さえるための技術的指導、関係部門と連携したサイバー事案の未然防止及び事案発生時の技術的な緊急対処を担っています。犯罪捜査等における我々が担う業務の役割は、新たな情報サービスや機器の登場に伴い、日々増大の一途をたどっています。

また、解析対象となる電子機器は、技術革新に伴い、より一層多様化・多機能化していくと考えられるほか、いわゆる「闇バイト」による強盗事件等において、秘匿性の高い通信アプリが犯行グループの連絡手段として悪用されるなど、暗号化技術の進展により解析が一層困難になることも想定されます。

私は、こうした情報技術解析ニーズの拡大に的確に対応すべく、組織体制の強化、資機材の整備、人材の確保・育成等を継続的・一体的に推進するための企画立案を担当しています。

私は日々、これら業務を通して、サイバー空間における脅威に対処するための様々な政策に触れ、最前線の警察活動に大きな影響を与える業務に緊張感を持ちながらも、警察におけるサイバー事案対処の主軸を担う魅力とやりがいを実感しています。

警察庁サイバー警察局 情報技術解析課付

令和2年
入庁

令和3年6月 警察庁情報通信局情報通信企画課先端技術導入企画室係長
令和4年7月 警察庁警備局警備運用部警備第三課係長
令和5年7月 警察庁長官官房会計課係長
令和6年7月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課係長

誰もが安心して暮らせる社会のために

警察庁生活安全局保安課課長補佐

平成28年
入庁

平成29年8月 警察庁情報通信局情報通信企画課係長
平成30年7月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室係長
令和3年4月 経済産業省大臣官房デジタル・トランスフォーメーション室係長（のち室長補佐）
令和4年8月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課課長補佐
令和6年3月 警察庁生活安全局保安課課長補佐



生活安全局のミッション

生活安全局では、「市民生活の安全と平穩の確保」というミッションの下、防犯施策、交番を拠点としたパトロール、ストーカー、DV、児童虐待対策、少年非行防止、良好な風俗環境の保持、悪質商法や環境事犯の取締り等、多岐にわたる施策を担当しています。

警察というと、犯罪捜査をイメージすることが多いと思いますが、地域住民と協働した防犯施策や業界への行政指導等の犯罪抑止施策を通じて平穩で安心できる暮らしを確保することも、警察の重要な役割です。

社会問題化している違法オンラインカジノへの対応

昨今、日本国内で違法なオンラインカジノでの賭博の蔓延が社会問題化しております。

警察では、決済代行業者やアフィリエイトといったオンラインカジノの運営に関与する者の取締りを強化するなど、戦略的な対策を進めています。また、ポスターやSNSにおけるターゲット広告等を活用し、広く違法性を周知するほか、オンラインカジノに関するアクセス対策や決済手段対策について

も、関係省庁として連携して取組を進めています。

職員の力を結集して

近年の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が3年連続で前年比増となっているほか、SNS等で実行犯を募集する手口による強盗、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等、安全・安心を脅かす事案が発生しており、依然として厳しい状況にあります。

保安警察部門では、違法オンラインカジノへの対応や良好な風俗環境の保持等、多くの課題に取り組んでいます。いろいろなバックグラウンドの職員が、それぞれの持つ知見を生かしつつ、力を結集して、直面する様々な治安上の課題に立ち向かっています。

誰もが安心して暮らせる社会のために、直面する様々な治安上の課題に立ち向かいたいという志を持った皆さんをお待ちしています。

生活安全企画課

犯罪の起きにくい社会へ

地域住民の安全・安心を脅かす犯罪の抑止対策、犯罪被害に遭いにくい安全・安心なまちづくりの推進、警備業・古物営業等の適正化等、市民生活の安全と平穩の確保、犯罪の予防に関する事務や交番・駐在所を拠点とした地域警察官の活動等に関する事務を行っています。

人身安全・少年課

人々の命とこどもたちの未来を守るために

人身の安全を早急に確保する必要のあるストーカー、DV、児童虐待等への対策に関する事務や、少年事件の捜査体制の充実・強化等の少年非行防止対策、児童ポルノの製造等のこどもの性被害に係る対策に関する事務等を行っています。

保安課

良好な生活環境の保持のために

風俗営業の適正化、銃砲等及び刀剣類・危険物の規制等の行政事務に加え、売春・人身取引関係事犯や賭博等の風俗関係事犯の取締り等に関する事務を行っています。

生活経済対策管理官

日常生活を脅かす犯罪から国民を救う

生活経済事犯（利殖勧誘事犯等の悪質商法、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯、保健衛生事犯、環境事犯、知的財産権侵害事犯等）の取締り等に関する事務を行っています。



警察庁生活安全局生活安全企画課付

令和2年
入庁

令和3年6月 警察庁長官官房企画課係長
令和4年4月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室係長
令和5年4月 警察庁長官官房企画課係長
令和6年5月 警察庁生活安全局生活安全企画課係長

犯罪の起こりにくい社会を作るために



生活安全局では、犯罪を未然に防ぐための様々な取組を行っています。その中でも私は今、急増する金属盗への対策を検討する業務を担当しています。

太陽光発電所から銅線ケーブルが盗まれる事案等が多く発生しているため、関係事業者への自主防犯対策の働き掛けを推進するほか、盗まれた物が専門の業者に売却され換金されていること等に着目して、新たな制度を作ろうという取組です。

新しい制度は、法律の専門家や業界関係者といった有識者の御意見を踏まえ、検討していきます。多種多様な業界の方々とお話しできることは、警察庁での業務の魅力の一つです。実際に規制の対象となる関係者の方々が自ら、「これは必要な施策だ」「是非とも応援・協力したい」と言ってくださったとき、犯罪抑止における規制の重要性を痛感し、また、日々の業務が国の安全・安心を守ることにつながっていると実感できました。様々な検討課題を整理したり、現場が直面する課題を踏まえどのような制度とすべきか議論したり……。制度化に向け解決すべき課題は多岐にわたるものの、日々の業務の積み重ねが、一つの大きな成果物として形になった瞬間は、喜びもひとしお。その達成感がやりがいとなり、働く原動力となっています。

世界有数の治安を 守り抜くために

警察庁刑事局
組織犯罪対策部
国際捜査管理官付
課長補佐

平成24年
入庁

平成30年6月 米・ペンシルベニア大学留学
令和元年6月 米・カルフォルニア大学サンディエゴ校留学
令和2年7月 警察庁警備局警備企画課課長補佐
令和4年4月 国際刑事警察機構（ICPO）派遣
令和7年3月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付課長補佐



急増する詐欺被害と刑事局の責務

我が国は、世界でも有数の治安の良い国だといえます。しかしながら、令和6年における詐欺による被害額は約3,075億円にのぼり、前年比89.1%増と大きく増加しました。特に、匿名・流動型犯罪グループが関与する特殊詐欺や、SNSを悪用した投資詐欺・ロマンス詐欺、インターネットバンキングを利用した不正送金、クレジットカードの不正利用といった犯罪が急増し、これらの合計被害額は2,000億円を超える厳しい情勢です。

こうした詐欺等の犯罪を解決し、治安を守ることが刑事局の責務であり、我が国が世界有数の安全な国であり続けるため、組織一丸となって日夜犯罪と闘っています。

国際捜査の最前線で活躍する

私が所属する国際捜査管理官では、インターネットを介して海外から詐欺を行う集団や、海外へ逃亡した犯罪者に対処するため、各国の治安当局と連携し、犯罪者の特定や日本への引き渡しに尽力しています。

その中でも私は、国際刑事警察機構（ICPO）のコンタクト

ポイントを担う業務を担当しており、全196加盟国の法執行機関が国際捜査で協力するためのルールを議論する国際会議に、日本代表として出席しています。また、国内の関係機関がICPOのデータベースを有効に活用できるよう、連携強化にも取り組んでいます。この春までは、3年間、フランスのICPO事務総局にあるシステム部門に派遣され、加盟国との人的なネットワークやICPOに関する知識を培ってきました。この経験を生かし、今、国際犯罪対策の最前線で充実した日々を送っています。

技術力で犯罪に立ち向かう

最先端技術は、人々の生活を豊かにする一方で、犯罪者にとっては、新たな犯罪手法を編み出す手段となり得ます。こうした巧妙化する犯罪に対抗するため、技術系職員の力が今、警察のあらゆる分野で求められています。我が国の治安を守るために立ち上がる気概を持った皆さんと共に一緒に働ける日を、心から楽しみにしています。

刑事局

刑事企画課 全国の刑事の中枢、頭脳であり心臓

全国の刑事警察の司令塔として、刑事手続のIT化をはじめとする刑事警察に関する制度やその運営に関する企画及び立案、都道府県警察の捜査活動に対する指導、捜査手法や刑事関係法令に関する調査研究等、広く捜査一般に関することを担当しています。

捜査第一課 凶悪事件と対峙する、全ては被害者のために

社会に大きな不安を与える殺人、強盗等や被害者の心身に大きな傷を与える性犯罪といった凶悪事件、侵入盗をはじめとする窃盗事件のほか、略取誘拐・人質立てこもり事件や航空機・列車事故といった特殊事件等の捜査に関する業務を担当しています。

捜査第二課 政治・行政・企業の不正を糾す

政治や行政に対する国民の信頼を揺るがし、あるいは我が国の経済・市場システムを内部から蝕む、贈収賄事件や選挙違反事件、入札妨害・談合事件、企業関係犯罪といった各種知能犯罪の捜査に関する業務を担当しています。

捜査支援分析管理官 社会の変化に適応した捜査を

部門の垣根を越えた犯罪関連情報を収集・分析し、広域犯罪等の全体像の解明、各都道府県警察に対する情報提供等を行っているほか、新たな制度・サービスが犯罪インフラとして悪用されることの防止・解消に取り組むなど、社会の変化に対応した犯罪捜査の支援及び犯罪の情勢、手口等の総合的な分析、調査等に関する業務を担当しています。

犯罪鑑識官 科学捜査で、姿の見えない悪を追い詰める

法医学、化学、心理学等の知識及び技術を応用し、指掌紋、足痕跡、現場遺留物、写真、DNA型等から捜査を科学的、合理的に進めるなど、犯罪鑑識全般に関する業務を担当しています。



組織犯罪対策部

組織犯罪対策第一課 戦略的な組織犯罪対策の展開

犯罪組織の壊滅・弱体化を図るため、暴力団や匿名・流動型犯罪グループといった犯罪組織に関する情報の集約・分析を行い、戦略的な組織犯罪対策の企画・立案等の業務を行っています。また、マネー・ローンダリング対策等を担う我が国の資金情報機関（FIU）として、疑わしい取引の情報を集約・分析し、結果を捜査機関に提供するなどしています。

組織犯罪対策第二課 犯罪組織の壊滅と薬物・銃器のない社会を目指して

我が国の社会経済を蝕み、市民生活の平穏に対する重大な脅威となっている暴力団や匿名・流動型犯罪グループといった犯罪組織の弱体化・壊滅に向け、特殊詐欺、薬物・銃器犯罪をはじめとする組織犯罪及びマネー・ローンダリングの取締りに関する業務を行っています。

国際捜査管理官 国際犯罪の防波堤

来日外国人組織犯罪や国境を越えて活動する国際犯罪組織に対する総合的な対策を推進するとともに、国際刑事警察機構（ICPO-INTERPOL）や外国捜査機関との連携、国外逃亡被疑者の追跡捜査等に関する事務を担当しています。

警察庁刑事局
捜査支援分析管理官付課付

令和2年
入庁

令和4年4月 警察庁長官官房人事課係長
令和5年7月 警察庁警備局外事情報部外事課係長
令和6年7月 警察庁刑事局捜査第一課係長（のち課付）
令和7年4月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付課付

犯罪インフラ／ 捜査インフラ

捜査支援分析管理官は、捜査支援に資する情報や、捜査を通じて得られた犯罪関連情報の総合的な収集・分析等を行うことで、警察組織全体における捜査力の向上に貢献しています。

中でも私は、犯罪インフラの解体と捜査インフラの高度化を担当しています。同じ“インフラ”という用語を使いましたが、全く異なる内容を意味しています。

犯罪インフラとは、犯罪を助長し、又は容易にする基盤を指します。スマートフォンやインターネット等の情報技術やサービスが犯罪インフラとして悪用され、犯罪の悪質・巧妙化や匿名化が進んでいます。

他方、捜査インフラとは、捜査に資する情報を円滑に収集できる環境を指します。犯罪インフラの悪用に伴い生じる被疑者の“痕跡”から被疑者を追跡するためには、この“痕跡”を円滑に活用できる環境の整備が重要です。

科学技術の発展に伴い社会“インフラ”もその姿を変えていく中で、犯罪インフラも時々刻々と変化していき、それに対応した捜査インフラの高度化が求められています。今や犯罪捜査においては、法令の知識と共に、犯罪インフラに対する知識が不可欠です。総合職技術系職員として、あなたの持てる知識を日本の安全・安心のために生かしてみませんか。

自動運転の未来を創る

警察庁交通局交通企画課 自動運転企画室課長補佐

平成30年
入庁

令和元年6月 警察庁情報通信局通信施設課係長
令和2年2月 警察庁長官官房企画課係長
令和4年4月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課係長
令和4年8月 米・カーネギーメロン大学留学
令和6年7月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室課長補佐



日々の安全を守るための交通警察

皆さんが街を歩くとき、どのようなものを目にし、また音が耳に入るでしょうか？

例えば、ピヨピヨ・カッコーと音が鳴る信号機、道路に引かれた白線や道路標識等日常的によく見聞きするもの、実は、これらの多くは、警察が「交通の安全を守る」ために整備・管理しているものです。

また、最近では、都市部を中心に電動キックボードを利用する人を見かけたりすることも多くなりました。2025年からは米国で走行していたロボットタクシーが東京の中心部で試験走行を開始するなど、交通環境は時代と共に大きく変化しています。

交通局では、交通事故を防ぎ、誰もが安心して利用できる道路環境をつくるために、時代の変化に応じた交通ルールの見直しや導入に取り組んでいます。

自動運転の実現のための研究開発

私は、自動運転企画室で自動運転の実現に向け、自動車メーカー、交通管制メーカーと共に、信号情報を提供するためのシステムの開発に取り組むほか、国際会議等において、国際ルー

ルづくり等を我が国がリードできるよう、日本における自動運転の開発・普及状況を技術面から説明し、外国の政府機関職員と情報交換を行っています。そして、これらの業務を通じて新たに得られる知見や把握する課題をもとに、自動運転の実現に向けた社会実装の在り方を検討し、関係機関との研究開発を戦略的に推進するなど、長期的な視点に立った取組を推進しています。

技術的知見を生かした活躍のフィールド

自動運転の技術は、日進月歩であり、技術的知見を生かす機会に溢れています。昨今では、車載カメラの映像のみで自動運転を可能とする、End-to-End型の自動運転車が登場しています。このような技術を理解するためには、理系の基礎知識が非常に役に立ちます。さらに、研究発表で培った論理的なプレゼン能力は国際会議で警察の立場を発表する場面でも生きることでしょう。

理系のバックグラウンドを生かし、時代の転換点に携わる仕事がしたい、そのような志を持った皆さんと働けることを楽しみにしています。

交通企画課

人とクルマが調和した交通社会の制度設計

交通警察に関する制度の企画及び立案、交通統計、交通安全教育及び交通安全運動等に係る事務を所掌しています。また、道路交通法令の改正作業や各種計画の策定作業、自動運転に関する制度の企画立案等を行っています。

交通指導課

取締りは、事故のない未来への挑戦

道路交通の秩序維持のため、交通指導取締り、交通事故事件捜査、暴走族対策に係る企画立案等のほか、白バイ・交通パトカーの運用に係る事務を行っています。また、放置違反金制度と放置車両確認事務の民間委託を柱とする駐車対策法制の運用にも取り組んでいます。

交通規制課

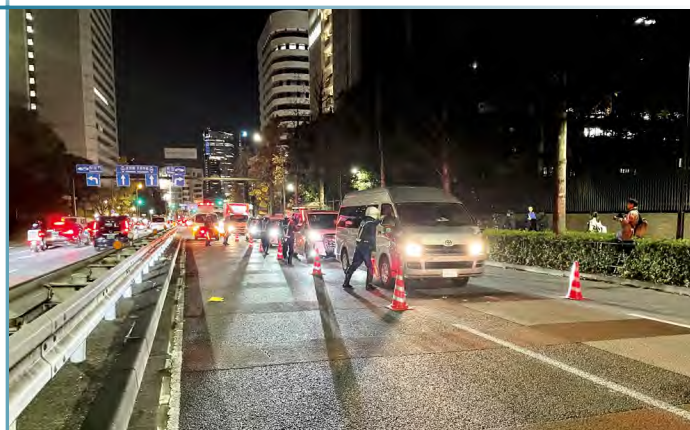
1億3千万の流れをコントロールする責任

信号制御や標識設置等によって交通流をコントロールし、安全かつ円滑な道路交通を支えています。また、大規模災害発生時は、速やかな災害対策が実施できるよう、緊急輸送ルートを確保する重責を担います。

運転免許課

全ドライバーの資質を背負うゲートキーパー

運転免許を取得しようとする者への教習・試験、運転免許保有者等への講習等の充実により安全運転を促進し、運転免許の取消し等により危険運転者を排除することで、運転者の資質向上を図っています。また、更新時講習のオンライン化等、運転免許関係手続のデジタル化にも取り組んでいます。



警察庁交通局交通企画課 係長

令和5年6月 警察庁長官官房技術企画課情報担当参事官室係長
令和6年7月 警察庁交通局交通企画課係長

令和4年
入庁

デジタルで交通行政を支えるために

交通部門においても、社会全体で急激に進むデジタル化に適応していくことが求められています。

その中で私は現在、総合職技官として、交通行政の手続のオンライン化や、交通関係のシステムの整備等に関する業務に携わっています。これらの業務では、システムやその機能をどう整備するかといった技官としての視点だけでなく、業務とシステムとをどう結びつけ、また、どのように制度設計を行っていくかといった行政官としての視点を持ち課題に取り組んでいます。特に交通部門は、免許事務、交通指導等国民との関わりが多い業務が多く、現場担当者の声を丁寧に聞き、機能や制度に反映させることが重要です。

前所属の技術企画課勤務時とは打って変わって、交通局では技術的専門知識や経験のみならず、学生・研修時代に培った考察力、説明能力を総動員し業務に臨んでいます。時々に応じ、自身の能力を引き出して課題に立ち向かうことができるのは、総合職技官の魅力だと感じています。

国を揺るがす脅威に立ち向かう

警察庁警備局外事情報部 外事課課長補佐

平成26年
入庁

平成30年7月 米・コロンビア大学留学
令和3年1月 警察庁警備局警備企画課専門官兼外事情報部外事課付
令和3年4月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐
令和5年8月 兵庫県警察本部警備部外事課長
令和6年7月 警察庁警備局外事情報部外事課課長補佐

「情報力」をもって国を守る

国の公安に係る事案の取締り、災害対策、要人警護といった幅広い側面から公共の安全と秩序の維持に当たる警備警察の世界にあって、外事警察は、外国のスパイによる諜報活動や国際テロへの対応を担っています。

我々が脅威を制することができなければ、国益が損なわれ、市民の平穏な生活が奪われてしまう。こうした使命感和緊迫感の下、外事警察は、インテリジェンス、「情報力」をもって脅威の実態を解明し、各種法令に基づく取締り等を通じてその無害化や抑止に取り組んでいます。

時代に合ったインテリジェンス

水面下で暗躍しているスパイをあぶり出す——そう一口に言っても、直接的な情報がある日降って湧くことはまずありません。社会のどこかに表出した手がかりを粘り強くたどっていく必要があり、警察庁警備局外事情報部を司令塔として、全国警察が同じゴールを見据えて情報収集・分析に当たっています。

技術革新が社会を変容させる中、こうした情報収集・分析の在り方も常に技術的な視点からのアップデートが必要です。分

析手法を高度化して新たな発見を得られないか。有為な手がかりがサイバー空間に表出していないか——試行錯誤の繰り返しですが、アイデア一つで外事警察の「情報力」をぐいっと引き上げ得る、技術系総合職としての腕の見せ所は尽きません。

大きな使命ゆえのやりがい

外国による諜報活動等の態様も、社会の変容を受けて目まぐるしく変化しています。経済安全保障を脅かす不当な技術獲得の試み、サイバー空間での工作、急速に発展するAI技術の悪用——脅威の先行きを読み、先手を打っていくには、こちらも絶え間なく新たな知識を取り入れることを求められます。培ってきた専門性にとどまらない技術系総合職としての底力を試される毎日ですが、携わる仕事の一つ一つが実際の脅威を叩くことに直結しているという実感が、日々のやりがいにつながっています。

スパイ等との闘いは厳しいものですが、国を守る熱意とチャレンジ精神を持った皆さんと、共に挑むことができる日を心待ちにしています。

警備局

警備企画課

国家の秩序を護る

警備警察に関する制度や運営に関する企画立案、警備警察に関する法令の調査及び研究のほか、急速に発展する先端技術を用いて行われるテロや犯罪等に関する情報収集及び取締り等を担っています。

公安課

民主主義を支える

民主主義社会を暴力で転覆しようとする過激派、極端な国家主義的主張に基づいて行動する右翼、依然として多くの信者を抱えるオウム真理教等に対する情報収集や「テロ、ゲリラ」事件等の警備犯罪の取締り等を行っています。

外事情報局

外事課

Nipponを護る

警備警察が扱う事象のうち、主として外国人が関与するものを扱っており、例えば、北朝鮮による日本人拉致容疑事案、北朝鮮等による対日有害活動、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出、諸外国によるスパイ活動、先端技術流出等に関する情報収集や取締り、不法入国・不法滞在者対策等を行っています。

国際テロリズム対策課

テロの脅威と闘う

警備警察が扱う事象のうち、外国人又はその活動の本拠が外国にある日本人によるテロ等に関するものを扱っており、イスラム過激派等による国際テロに関する情報収集・分析や国際会議への対応を行っています。



警備運用部

警備第一課

警備部隊の司令塔

警備実施、機動隊の全国的な運用・管理、大阪万博や国際会議等の大規模イベントにおける警戒警備に関する業務を行っています。

警備第二課

警衛・警護の要

皇室の方々や内閣総理大臣をはじめとする内外要人の安全を守る警衛・警護等に関して、全国警察の指導や計画の審査等の業務を行っています。

警備第三課

危機管理の中枢

大規模災害、重大テロ事案等の緊急事態発生時に、都道府県警察との調整・連絡をはじめとする警察庁における事案対応の中核を担うほか、特殊部隊、国境離島警備隊、原発特別警備部隊等による対処等に関する業務を行っています。

警察庁警備局警備運用部 警備第三課兼警備第一課 課長補佐

平成29年
入庁

平成31年4月 警察庁警備局警備運用部警備第二課兼警備第一課係長
令和4年9月 米・ハーバード医科大学留学
令和6年8月 警察庁警備局警備運用部警備第三課課長補佐
令和7年4月 警察庁警備局警備運用部警備第三課兼警備第一課課長補佐

部隊活動の アップデートを 目指して



突然発生する大規模災害やテロといった緊急事態への対応や、テロの標的になり得るような大規模のイベント、原子力関連施設等の重要施設の警戒警備では、専用の装備資機材を使いこなすために特殊な訓練を積んだ警察官が活動しています。

私は警備運用部で、こうした警備実施活動をより安全かつ効果的に行えるようにするため、科学技術を活用した警備実施活動の高度化とその科学技術がもたらすリスクへの対策の両面に関わる政策の企画・調整を担当しています。

被害の最小化や迅速な救出救助のために、困難な環境で活動する部隊員をどのようにサポートできるか。ドローンのように著しいスピードで高度化する技術がもたらす脅威にどう対策するか。現場の最前線に立つ隊員と、開発者である研究機関や事業者、関係省庁と整備資機材の議論を交わしながら、また、時には海外の警察や関係機関から新しい発想や情報を学びながら、業務に取り組んでいます。

現場の活動が直面する課題等の理解を深め、知識の幅を広げ、専門的な内容を説明するスキルを向上させる日々が続きますが、安心して暮らせる日々を守ることにつながる、やりがいのある仕事に携わっていると感じています。

第3部 キャリアステップ



警察庁職員としての30年の軌跡

警察庁長官官房技術企画課長

森田 正敏

MORITA Masatoshi

平成5年
入庁

平成7年4月 警察庁警備局警備課係長
平成13年10月 タイ王国警察庁派遣（JICA専門家）
平成15年3月 警察庁交通局交通企画課課長補佐
平成18年3月 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
平成20年3月 長崎県警察本部交通部交通規制課長
平成22年3月 内閣官房内閣情報調査室参事官補佐
平成25年7月 滋賀県警察本部警務部長
平成27年3月 警察庁情報通信局情報管理課理事官
平成28年4月 警察庁情報通信局情報管理課情報セキュリティ対策官
平成29年8月 新潟県警察本部警務部長兼新潟県警察新潟市警察部長
平成31年3月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長
令和3年3月 関東管区警察局茨城県情報通信部長
令和4年3月 秋田県警察本部長
令和6年3月 警察庁長官官房技術企画課長

全寮制での同期との生活*を楽しみながら、各種の法令や技術、警察礼式、柔剣道等、警察大学校で学んだ基礎の全てが今に生きています。また、早い段階で組織の中核となっていく総合職にとって、現場を生で見られる地方実務研修は貴重な経験でした。
*現在は全ての寮室が個室です。

霞が関での勤務2年目で、他省庁との協議や庁内各局との調整に苦労しつつミッションを完遂した都度、喜びを実感したものです。航空機ハイジャック事件が発生し、警察庁リエゾンとして首相官邸に設置された対策本部で一夜を過ごすという経験もしました。

警察庁交通局
交通企画課
課長補佐

ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）担当として、世界会議における各国の政府や企業・団体との情報交換、研究機関との共同研究等を行い、日本の交通管理技術の高度化に寄与できたことは今でも誇りです。

警察庁情報通信局
通信施設課
課長補佐

年間数百億円の予算を要求・執行し、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等により構成する全国的なネットワークを運用して、全国の警察活動を支えるという重要な役割を担っていました。



警察庁情報通信局
情報管理課理事官

警察庁内で最大級の職員数である情報管理課において、主に人事管理・業務管理を担いました。元来、大雑把であった人間が今では管理職を担えるようになったのは、この頃の経験が生かされていると思います。

警察庁交通局
交通規制課
交通管制技術室長

5G等の情報通信や自動運転の技術が進む中、将来の交通管制システムのあり方や信号機の高度化について限られた予算でいかに効率的・効果的に実現していくか、産学官の知恵を結集して検討を進めて取りまとめているのは、困難なことも多くありますがとてもやりがいがありました。



警察庁長官官房
技術企画課長

全国の治安の向上に向け、警察における科学技術の導入・活用やデジタル化の推進に資する様々な取組方針を策定していく中で、管理職として組織をまとめて目標に向かっていく困難さと楽しさを感じています。

Phase
3

タイ王国警察庁派遣
（JICA専門家）

朝夕の交通渋滞が著しいチェンマイの交通環境改善に向け、日本の高度な交通管理技術をタイ王国警察庁やチェンマイ警察へ移転すべく、JICA専門家として1年間派遣されました。異文化での生活は毎日が驚きと感激の連続であるとともに、日本での暮らしを見つめ直す機会になりました。

Phase
6

長崎県警察本部
交通部
交通規制課長

県内における交通の安全性の向上や渋滞の削減を目指し、県内の交通状況の分析、必要な交通安全対策の検討、予算の要求・執行を経て交通安全施設（信号機、標識・標示等）の整備等を行いました。実際の現場で整備等の効果が目に見えて実感できた時は、とても大きな達成感が得られました。

Phase
7

内閣官房
内閣情報調査室
参事官補佐

はじめての警察組織外への出向であるとともに他省庁からの出向者も多く、官邸との距離（非物理的な意味）が近いため警察庁とは仕事の進め方が異なる面があるなど、出向しなければ味わえない緊張感を感じられました。

Phase
9

新潟県警察本部
警務部長

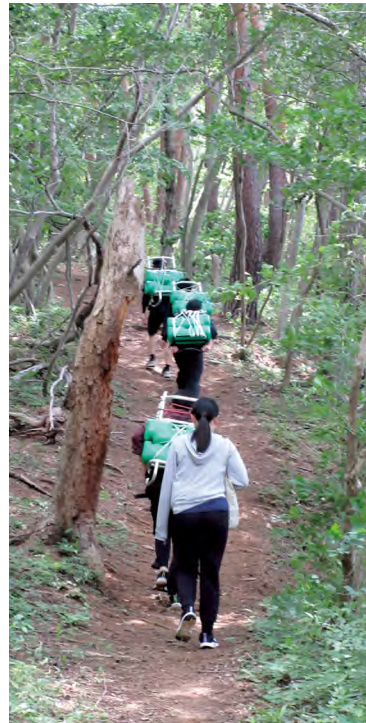
警務部長は人事・予算・施設・装備・広報・教養・留置・福利厚生・監察等の重要な業務を所掌しているとともに、県警ナンバー2として本部長による警察本部の運営のサポートを行うなど、とてもやりがいのあるポストです。2度目の警務部長勤務であったことから、仕事の内容や要領は心得ていたものの、前回の滋賀県よりも県警の規模が大きく、苦勞した点も多々ありました。

Phase
11

秋田県警察本部長

県内の治安情勢の把握・分析、効果的な施策の打ち出し、強いリーダーシップを持った組織の牽引、魅力ある働きやすい職場づくり等を意識して、県警の運営に取り組みました。結果として、2年間、何とか重責を果たせたと思っています。また、秋田県を好きになればより熱意を持って業務に取り組みめると思い、在任中は県内の様々な観光名所めぐりにも励みました。

警察大学校附属警察情報通信学校



警察教養の場

警察大学校附属警察情報通信学校では、情報通信技術、法学、柔剣道、逮捕術等、警察職務を遂行する上で必要不可欠な基礎を幅広く学びます。

また、学校で座学・実習を受けるだけでなく、時には学校の外に飛び出し、科学警察研究所等の警察施設や様々な民間施設に赴きました。平時・有事関わらず国民生活を支える警察の実務を肌で感じ、警察業務の維持・発展は自らの責務であると身が引き締まりました。

学校生活では、知識面から心構えまで、警察職員として働くに当たっての基礎を身に付けることができました。この場所で学んだことを忘れずに、視野を広く、視座を高く持って職務を遂行する所存です。

令和6年
入庁

警察大学校附属警察情報通信学校

警察人生の礎を築く

警察情報通信学校には、警察庁技官として働く上で必要な教養を身に付けられる環境が整っており、有意義な4か月間を過ごすことができました。

特に、ネットワーク通信、無線通信等の理工系の講義では、高度な技術・経験を有する先生方によるご指導の下、充実した設備を利用した演習を通じて、日々知見が深まっていくのを実感しました。また、刑事法制、柔剣道といった講義もあり、警察職員に必要な基礎も培うことができました。

入校中は、厳しい規律の下、多忙な時間を送ることもありましたが、志高い同期と共に乗り越えられたことは、私にとって大きな誇りです。今後は入校中に学んだことを原点として、警察の恒久不変の使命である「公共の安全と秩序の維持」の達成に貢献してまいります。

令和6年
入庁

警察大学校附属警察情報通信学校

地方実務研修（府県情報通信部）



現場での学びを原動力に

機動通信課の研修の中で、要人警護に携わり、可搬式カメラで現地の映像を本部に伝送する役割を担いました。指揮本部側で円滑な指揮伝達が行えるように、迅速かつ鮮明な映像送信が求められる強い緊張感の中での業務でしたが、この経験を通じて、安定した通信の確保が警察活動の要となることを強く認識しました。

また、平素においても、無線機器や通信施設の保守・運用、災害時を想定した訓練等に従事し、警察通信の維持が多くの人の尽力によって支えられているのだと実感しました。

地方実務研修では、現場に身を置き、第一線で抱える課題や実情を直に学べます。ここで得られた経験をもとに、次は自分が恩返しをするべく、現場の助けになる政策を打ち出したいという思いが、今後の警察庁勤務に当たる上での私の原動力になっています。

令和6年
入庁

近畿管区警察局大阪府情報通信部

ここでしか出会えない、
学びと使命

情報通信部において、パソコン、スマートフォン等の解析をしているのが情報技術解析課です。直面する技術的な課題に立ち向かうため知識・技能を研さんし、事件解決の重要な手がかりとなる機器やデータを丁寧に扱う様子は正にプロフェッショナルです。研修では、解析手法・資機材等について詳しく学ぶほか、解析を実施する上での責任感の大きさや事件捜査における情報技術解析の重要性を体感することができました。

情報技術解析課は、サイバー攻撃の未然防止にも取り組んでいます。研修では、県庁等の重要インフラを訪問し、サイバー空間の脅威をめぐる情勢や具体的な対策についての情報共有や意見交換を行います。また、危機管理官庁としての役割を担う上で、ただ情報を提供するのではなく、有事の際に緊密に連携して対処できるように各機関と信頼関係を構築しています。

研修を通じて現場の実情を知る中で、技術系総合職だからこそ果たせる役割の大きさを実感しています。

令和6年
入庁

関東管区警察局埼玉県情報通信部

地方実務研修（府県警察）



令和6年
入庁

福岡県警察

現場を知る

府県警察の研修では、警察本部の様々な所属や警察署における業務を幅広く経験することができます。その中で私は、科学捜査研究所、サイバー犯罪対策課等の技術を駆使する所属から、交番、機動隊等の現場執行力が求められる所属まで、多岐にわたる現場を経験し、特定の分野にとらわれない部門横断的な視点を養うことができました。また、現場の警察官、警察職員が高い誇りと使命感を持って職務に当たる姿に触れただけでなく、改善すべき多くの課題にも気付くことができました。この貴重な経験を生かし、今後は総合職技官として、誇りと使命感を胸に、業務の高度化・効率化やサイバー分野の対応能力のさらなる発展に貢献していきたいと思います。

警察活動の現場

約半年にわたる府県警察の研修は、本部や警察署において、各部署が行う業務内容等や直面する課題、刑事部門やサイバー部門に限らず様々な部門で使われている技術やシステムを学ぶ機会となりました。

府県警察研修の後半は、警察官としてサイバー犯罪対策本部でサイバー犯罪捜査に従事しました。捜査員として、事件の解明に向けて事情聴取、報告書の作成等を行う捜査の流れや手続を学ぶとともに、現場が抱える課題について深く知ることができました。班内の捜査員と議論を交わすことでこれまでイメージでしかなかった捜査活動に実際に携わり、現場の警察官の苦労や努力を間近で感じたことで、技術系職員として今後の警察活動の高度化・効率化をさらに推進していきたいと強く思いました。



令和6年
入庁

京都府警察



警察庁係長

施策の実現に向けて

私は、警察庁内の予算を取りまとめる会計課予算係に所属し、政策実現のために必要な予算に関わる調整業務に携わっています。昨年世間を揺るがした闇バイト強盗への対策等、警察庁は国民の安全・安心を守るための施策を数多く実施していますが、大抵施策の実現には予算が必要です。限られた警察庁予算の中で、社会情勢等を踏まえて施策の優先順位をつけたり、既存施策を見直したり、予算の工面の仕方は様々ありますが、施策に必要な予算の確保に向けて担当者同士で頭を巡らし、その結果施策の実施が決定したときには、非常にやりがいを感じることができました。

かく言う私も、昨年度までは警備第三課で緊急事態対応等の施策の企画・立案をしており、令和6年能登半島地震への対応を踏まえた新たな資機材整備のための予算を要求する立場にあって、緊急事態への対応に予算措置は当然であろうと不遜な気持ちでおりましたが、今の立場になって初めて警察庁予算の

全体像をかすかながら理解でき、予算確保の困難さがわかって感慨深いものがあります。

このように、警察庁では幅広い業務に携わることができますので、興味を持たれた方は是非警察庁を訪れてみてください。

警察庁長官官房会計課係長

令和3年
入庁

令和4年7月 警察庁交通局運転免許課係長
令和5年7月 警察庁警備局警備運用部警備第三課係長
令和6年7月 警察庁長官官房会計課係長

理系の行政官として

私は現在、長官官房企画課において、警察業務のデジタル化を推進するための法令面の検討や、警察庁内外の施策・取組を推進するための調整業務を担当しています。4年前、「技術的知見を生かして法整備に携わることで、社会の安全・安心を守りたい」という思いで警察庁に入りましたが、入庁前と変わらぬ志の下、誇りとやりがいをもって仕事をしています。

前所属のサイバー警察局サイバー企画課では、サイバー事案に対する被害防止対策の推進、安全・安心なサイバー空間の確保のための施策の検討等に携わりました。地方実務研修時のサイバー犯罪捜査の経験を通して感じた捜査員の思いや現場が直面する課題を胸に、都道府県警察サイバー部門における業務の高度化に貢献したいという思いで仕事をしていました。

警察庁の総合職技術系の業務は多岐にわたるため、今まで触れたことのない分野の知識を求められたり、困難な行政課題に直面したりすることがありますが、理系として培ってきた論理

的思考力を武器に日々の業務に全力を尽くしています。「国民の安全・安心を守る」という何ものにも代え難い仕事で自分の力を発揮したいと考える方は、自信を持って警察庁に飛び込んでください。

警察庁長官官房企画課係長

令和3年
入庁

平成4年6月 警察庁長官官房通信基盤課係長
平成5年7月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課係長
令和6年7月 警察庁長官官房企画課係長

持続可能な警察通信インフラの整備を目指して

私は、警察庁の「国民の安全・安心を根底から支える」という志に惹かれて入庁しました。現在は、通信基盤課で、警察無線等の現場の警察官が使う通信インフラの予算業務を担当しています。中には、予算業務と聞くと苦手意識を持たれる方もいるかもしれませんが、「限りある予算で、いかに合理的かつ効率的に警察活動を支えるか」を考えなければならず、こういった思考力は、全ての部署において重要な観点になります。また、裏を返せば、自分の発想力次第では政策を企画できる、という非常にやりがいを感じられる業務の一つです。

また、通信基盤課は、警察組織が保有している多様な通信インフラの整備、運用を担当しているため、これまでの実績をもとに、新たな活用方法を見出しながら、これからの警察通信インフラを支える重要な部署でもあります。私は、そんな部署で上司や周りの職員と相談しつつ、日々楽しみながら業務に取り組んでいます。

情報システムを通じた警察の仕事

警察庁では、全国の都道府県警察と警察庁の従来のシステムを集約・統合しつつ、個々のシステム同士の連携を容易にするなどの構想を実現するために警察共通基盤を運用しています。私は現在、正に、警察共通基盤を含む情報システムに関する企画立案・調整業務に携わっています。

業務の内容としては、例えば、運転者管理システムの全都道府県警察における警察共通基盤上での運用が開始された中で、警察組織全体における情報システムの整備や警察共通基盤上での運用に関して今後10年間にわたる基本的な方針の策定に取り組んでいます。また、デジタル社会の実現に向けた政府全体の計画において、警察庁のシステム関係施策に関する内容の追加・見直し・整理に携わっています。この政府全体の計画は閣議決定文書として社会に広く示されるものであるため、自分が書いた文章が政府方針として扱われることに強い責任感と大きなやりがいを感じています。

警察庁の大きな魅力の一つは、今後の警察組織全体の在り方を左右するようなスケールの大きな仕事であふれていることです。警察庁の仕事に興味のある方は、是非警察庁と一緒に働きましょう！

令和4年
入庁

警察庁長官官房通信基盤課係長

令和5年6月 警察庁交通局運転免許課係長
令和7年3月 警察庁長官官房通信基盤課係長

令和5年
入庁

警察庁長官官房技術企画課 情報化担当参事官室係長

令和5年6月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室係長

情報システムを通じて警察の業務を見てみると、第一線の警察活動や警察行政等様々な分野でシステムが活用されており、自身が担当する業務が国民の安全・安心を守ることにつながっていると実感します。理系的な知見を生かして国民のためになることをしたいという方は、是非警察庁を訪れてみてください。

Column 係長の一日

令和5年
入庁

警察庁長官官房 通信基盤課係長

令和6年6月 警察庁長官官房通信基盤課係長

導入を検討している通信資機材の検証

導入を検討している通信資機材を実際に使用して試験を行います。各種機能が要求水準を満たすか通信速度を確認するとともに、現場活動時に資機材を展開等するのに要する人足や時間を確認します。

展示会への参加

最新の技術を活用した通信資機材について情報収集をするため、展示会に参加します。地方実務研修の経験を思い出しながら、展示されている資機材が警察活動の現場に有用か検討します。

全国会議の準備

災害発生時の情報通信対策等の見直しについて、全国の情報通信部に指示を行う全国会議の準備を行います。事前に各都道府県情報通信部の取組状況を確認し、効果的な取組を推進する組織に会議での発表を依頼します。



登 庁

警察庁の勤務開始は、9時30分が基本であり、時間どおり登庁しています。ただし、終業後に用事がある時には、早出・遅出勤務制度を活用し、早く登庁することで終業時間を早めるなど生活に合わせて出勤時間を変えています。

昼 食

同僚とランチに行きます。庁舎内の食堂だけではなく、警視庁や他省庁の食堂に行くこともあります。食後には必ず15分ほど仮眠を取り、午後の業務に備えます。

展示会の報告

帰庁し、出展されていた資機材の有用性等について現場経験の長い同僚と意見交換を行い、新たに得られた知見等を取りまとめ上司に報告します。

退 勤

予定していた業務が終わったら、担当する各種業務の作業状況、期日までの対応方針を確認して退庁します。早く退庁できたときは学生時代の友人等と食事に行き、他分野、他業界の話を聞くことを大切にしています。



英・シェフィールド大学留学

平成31年
入庁

令和2年7月 警察庁情報通信局通信施設課係長
令和3年2月 警察庁長官官房企画課係長
令和4年7月 警察庁刑事局刑事企画課係長
令和5年7月 警察庁長官官房通信基盤課係長
令和6年7月 英・シェフィールド大学留学

激動の時代の
ゼネラリストとして

世界では、国際化や技術革新による社会の変化が急速に進行しています。サイバー犯罪をはじめとする各種の犯罪も、国境を越えて行われるとともに、技術的に高度で複雑なものになっています。

私は、ハーバード大学に海外調査研究員として1年間派遣され、国際化・高度化するサイバー犯罪に対抗するための施策を研究しています。そのような施策を検討する上では、一つの分野の専門的知識だけでは不十分で、技術、法令、行政、国際協力、世界情勢等を統合的に分析することが必要です。複合的な課題を解決するため、世界的にも、幅広い視野を持った「ゼネラリスト」が求められています。私は今、米国の最先端の環境で幅広い知見を得る機会に接し、以前の自分よりも高い視点で物事を見ることができるようになったと実感しています。

また、米国では1月に新政権が発足し、歴史的な世界情勢の変化を目の当たりにしてきました。これまでの常識は、すぐに常識ではなくなる。そういった激動の時代を生きているのだと感じます。

今、留学を通じて得た知見と経験を生かし、総合職の行政官として、また、理系の軸を持ったゼネラリストとして日本の安全・安心に貢献したいという思いを一層強くしています。



米・ハーバード大学留学

令和2年
入庁

令和4年4月 警察庁長官官房技術企画課係長
令和5年2月 警察庁長官官房人事課係長兼警察大学校附属警察情報通信学校特別教養部助教授
令和5年8月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー情報参事官室係長
令和6年6月 米・ハーバード大学留学

多様性の中でこそ学べること

私は、イギリスのシェフィールド大学において、国際犯罪学を専攻しています。クラスには日本の他6カ国からの留学生がおり、授業内外で様々なトピックについて意見を交わしながら、各国の背景も知ることができるので、日々新たな発見があります。また、イギリスの司法制度や、その背景を学ぶ中で、日本とは根本的に異なる考え方に会えることもあり、驚きも多くあります。このような経験を重ねる中で、よく思い出すが、入庁4年目に携わった、国際条約に係る業務です。日本が被審査国として他国からの質問に回答する際に、質問の意図の理解に苦慮した部分があったのですが、これほど大きな違いがあるのであればと納得することがよくあります。

毎週日曜日には、ホームレスの方に食事等を提供するボランティア活動にも参加しています。ここでは地元で働く人とも交流が持てるため、社会問題に触れることができるとともに、地域のことを知れるいい機会になっています。この留学を通して、多様なバックグラウンドの人と関わり、また様々な国の犯罪に対する考え方や司法制度の違いを理解することができおり、今後、国際業務に携わる際や、海外に学び新たな制度を作る際に、この経験を生かせると感じています。



内閣官房国家安全保障局参事官補佐

平成28年
入庁

平成29年7月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
平成30年8月 警察庁警備企画課係長
令和元年7月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
令和3年9月 英・サリー大学留学
令和5年8月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐

サイバー安全保障の最前線

能動的サイバー防御という言葉や、皆さんは聞いたことはありますか？サイバーセキュリティというと、サイバー攻撃の防御策や被害拡大防止策といった受け身のイメージがありますが、能動的サイバー防御は、国と民間企業等とで積極的に被害情報を共有するとともに、攻撃の兆候を見つけたら未然に無害化するなどの積極的な対処を講じていく取組です。2025年5月には能動的サイバー防御を推進していくための関連法が成立し、私自身もその過程に携わることができました。このように、政府はサイバー脅威から国を守るべく本格的に動き出しています。

私は現在、内閣官房国家サイバー統括室において、能動的サイバー防御を支える部署で勤務しています。この国のサイバー安全保障のあり方が大きな転換点を迎え、世の中の注目度も高まっている今、こうして政策の一端を担うことに大きなやりがいを感じています。また、国家サイバー統括室には複数の府省庁からの出向者が集まっています。様々なバックグラウンドを持つ同僚たちと関わる中で新たな考え方に気づかされることもあれば、自分の警察庁での経験が思わぬ形で生きることもあり、刺激に満ちた日々を過ごしています。

警察庁とはまた違った視点から行政に携わり、成長のきっかけを得られることが、他省庁勤務の醍醐味であると思います。

国家安全保障を支える
One Teamの一員として

国家安全保障局は、各省庁と協力しながら、外交・防衛・経済安全保障・サイバー安全保障といった国家安全保障に関する取組を推進している組織です。当局では、様々な省庁から出向している職員が働いていますが、あまり垣根を感じられず、One Teamとして協力しながら業務に取り組んでいます。私はこの中で、情報通信システムの予算要求・整備・運用の取りまとめ、サイバー安全保障、偽情報対策、外国機関との協力等様々な業務を行っています。

国家安全保障の実現のためには、様々な省庁の力を結集する必要があり、法執行機関・情報機関としての警察の能力が不可欠です。私は、警察庁からの出向者として、当局と警察庁をつなぐ役割も期待されています。この点、今までの業務を通じて出会ってきた方に助けってもらうこともあり、そういったつながりの大切さも改めて認識しています。

日本の治安が良いことは世界に誇れることであると思いますが、国際情勢や社会の変化、新しい技術の出現等に伴い様々な課題も出てきています。当局における業務に全力で取り組むとともに、得られた経験や能力を生かし、日本が更に安全で安心な国になるよう、少しでも貢献していきたいと思っています。



内閣官房国家サイバー統括室主査

令和3年
入庁

令和4年6月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室係長
令和5年7月 警察庁長官官房企画課（国際）係長
令和6年7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（現 国家サイバー統括室）主査

警察庁課長補佐



警察庁長官官房技術企画課課長補佐

平成29年1月 警察庁長官官房総務課企画参事官室係長
 令和元年7月 警察庁交通局交通企画課自動運転企画室専門官
 令和4年4月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課課長補佐
 令和5年4月 内閣官房国家安全保障局兼内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付参事官補佐
 令和6年8月 警察庁長官官房技術企画課課長補佐

平成26年
入庁目まぐるしく進展する
社会への対応

サイバー警察局は、近年のサイバー空間の脅威の深刻化を受けて令和4年に設置された、警察の中では比較的新しい組織です。設置から3年が経過した現在においても、技術の進展に呼応するかのように日々新たに取り組みべき事象が生まれる、刺激的な職場であると感じています。私が着任してから、例えば、生成AIの活用が急速に進展し、これら技術を悪用した犯罪の発生がみられる、あるいは、SNSの普及に伴い、このようなサービスを介して犯罪実行者の募集や詐欺が敢行されるなど、新たな事象が発生している状況にあり、警察、特にサイバー警察部門として対応すべき事象には限りがないと感じています。

取り組むべき課題が多ければ、様々な業務に取り組むことになりませんが、これまで、サイバー空間上の犯罪を抑止するための方策を各界有識者と検討するための会合の開催、サイバーセキュリティ業界の関係者との情報交換、部内のサイバー人材の育成のための研修内容の検討、サイバー警察部門で能力を発揮できる人材の確保に向けた採用活動の推進といったような、幅広い業務を経験してきました。新たな課題の解決に向けては悩むことも多くありますが、自身の成長につながる環境ですので、意欲のある方は是非警察庁へお越しください。

国民の安全・安心を
技術で支える

技術革新や少子高齢化等の進展が社会に大きな変革をもたらしている中、警察はこれらに適応し、新たに発生・変容する脅威に対応していく必要があります。このような状況の中、私が所属している技術企画課では、警察活動への先端技術の導入をはじめ、警察活動の高度化・合理化を図っています。

具体的には、都道府県警察が抱えている課題点（ニーズ）を把握するとともに、企業や学術研究機関と様々な先端技術（シーズ）に関する情報交換を重ねることで、ニーズとシーズのマッチングを行い、実証実験等を通じて効果を見極めた上で、都道府県警察に先端技術を導入しています。

人工知能やロボット、ドローン等、様々な先端技術に関する最新の情報に触れ携わることには刺激を感じるとともに、日々の仕事で国民の安全や安心につながっていることに大きなやりがいを感じています。

今後も技術に関する仕事の重要性は高まっています、技術系職員の活躍が期待される分野もますます広がっていくことでしょう。自身が持つ技術的知見を生かして国民の安全・安心につながる仕事をしたと考えているあなたと、警察庁で一緒に仕事をすることを心待ちにしています。

警察庁サイバー警察局サイバー企画課
課長補佐

平成30年8月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付係長
 令和2年3月 警察庁長官官房企画課係長
 平成4年4月 警察庁長官官房技術企画課専門官
 令和4年7月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課課長補佐

平成28年
入庁警察庁長官官房技術企画課
情報化担当参事官室課長補佐

平成25年6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 平成27年8月 経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室係長
 令和2年3月 警察庁警備局警備企画課課長補佐
 令和4年4月 警察庁サイバー警察局情報技術解析課課長補佐
 令和6年2月 警察庁長官官房技術企画課情報化担当参事官室課長補佐

平成24年
入庁

サイバー攻撃との戦い

近年、世界各地で機密情報や重要インフラを狙ったサイバー攻撃が相次いでおり、いまやサイバー攻撃への対処は我が国の安全保障に関わる重要な課題となっています。特に国家を背景とするサイバー攻撃は攻撃手法も非常に高度であり、その対処を担う警察にも高度な技術力や対処能力が求められます。

警察庁では、令和4年以降、サイバー警察局やサイバー特別捜査部を設立し、全国警察の司令塔として、サイバー攻撃への対処体制を強化してきました。さらに、今年成立した能動的サイバー防御（ACD）に関する法律において、攻撃者のインフラに直接アクセスし、無害化措置を実施する主体を担うこととなり、これまで以上に警察の役割が求められることとなっています。私自身、これまでキャリアの中でこれらの取組に深く関わらせていただくとともに、現在は、警察におけるサイバー攻撃対策に関する政策立案等の担当として、これまで培ってきた経験を生かし、日々、サイバー攻撃と戦っています。

IT技術の進歩に伴い、サイバー攻撃はますます巧妙化しています。サイバー空間の安全と秩序を守るため、共にサイバー攻撃対策に取り組む強い意志を持った仲間が入庁してくれることを心から期待しています。

ステップの積み重ねが
今につながる

ITが身近になっている昨今、警察においても、警察業務の“デジタル化”を推進しています。デジタル化の重要な要素の一つがデータであり、警察では、捜査情報を扱うもの、運転免許証に関するもの、行政手続に関するもの等、数多くの情報システムを使って適正な情報管理を行っています。

ただ、それぞれの所属や組織で好き勝手に情報システムを整備すると、連携がうまくいかないだけでなく、警察全体で見た際に無駄が生じてしまうかもしれません。そのため、情報化担当参事官の下、警察としてどのようにデジタル化を進めていくべきか、戦略的な取組を行っています。

情報システムに関する庁内の要望を取りまとめつつ、限られた予算の中でどのように実現していくか、難しい選択を迫られることもありますが、これまでのキャリアパスで得た経験や知見を生かしながら、方向性を模索しつつ日々業務に取り組んでいます。

警察庁技官として、国家公務員として一步一步積み上げてきたステップが、自身の成長につながっていると感じています。そして、そうした経験を基に、警察業務をよりよいものとし、それが国民の安全・安心につながっていくこと、これが警察庁技官としての業務の大きな魅力だと思います。

警察庁サイバー警察局サイバー企画課
サイバー情報参事官室課長補佐

令和2年6月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 令和3年2月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課係長
 令和4年4月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
 令和4年7月 経済産業省大臣官房デジタル・トランスフォーメーション室係長（のち室長補佐）
 令和6年4月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課付
 令和7年3月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー情報参事官室課長補佐

平成31年
入庁

平成27年
入庁

京都府警察サイバー対策本部副本部長

平成29年8月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課係長
 平成30年8月 警察庁警備局警備企画課係長
 令和元年6月 米・シラキュース大学留学
 令和4年7月 警察庁長官官房企画課課長補佐
 令和6年3月 京都府警察サイバー対策本部副本部長

府民が被害者にも加害者にもならないサイバー空間を目指して

京都府警察のサイバー部門

京都府警においては、平成13年にハイテク犯罪対策室を立ち上げて以降、サイバー部門にも力を入れて、多くの事件検挙や施策展開をしてきました。そして、令和6年には、さらに強力に対策を進めるために、サイバー関係所属を集約し、サイバー対策本部を立ち上げました。私は、このサイバー対策本部で日々勤務をしています。

サイバー対策本部には、人材育成や被害防止対策を担うサイバー企画課、サイバー犯罪等の捜査や捜査支援を行うサイバー捜査課、サイバーテロ対策等を担当するサイバー攻撃対策課の3所属から構成されています。私は、サイバー対策本部の副本部長として、各課の状況を把握し、上司であるサイバー対策本部長を補佐するとともに、サイバー企画課の課長として日々、部下から報告を受け、施策の方針決定等を行っています。

情報通信技術の発展に伴い、サイバー空間は、重要な社会経済活動が営まれる公共空間となりました。サイバー空間が身近になり、日々の暮らしが便利になった面もありますが、ともすれば誰もがサイバー犯罪等の被害者にも加害者にもなり得る危

険性をはらんでいます。サイバー企画課では、学生ボランティアの運営、学校や企業での講座や広報啓発イベントの実施、府内のシンポジウムへの参画、Xでの情報発信等を行っており、こうした広報啓発を通じて、正しい知識を持って安全にインターネット等を利用してもらうように府民や企業に呼び掛けています。

未来志向の業務

新たな取組に意欲的に取り組む京都府警のサイバー部門での仕事は、未来志向で創造的なものばかりです。業務上のちょっとした試みであれ、大きな組織改編であれ、新しいアイデアについて、熱い志を持つ上司、同僚、部下と議論して形にしていることは、とてもわくわくするものです。もちろん、これまでにやったことがない取組を進める際は、内容の精査、規定の確認、関係部署や機関との調整、広報の段取り等やることも盛りだくさんですし、様々な意見や案を一つにまとめていくのは簡単ではありません。今日の議論や試行が5年後、10年後の業務につながるように、みんなで助け合い、知恵を出し合いながら、一つ一つ問題を整理・解決して、業務を前に進めています。

平成31年
入庁

三重県警察本部刑事部捜査第二課長

令和2年11月 警察庁長官官房企画課係長
 令和4年10月 警視庁刑事部捜査第二課係長
 令和5年3月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課係長
 令和6年3月 秋田県警察本部警務部情報管理課長／デジタル推進課長
 令和7年3月 三重県警察本部刑事部捜査第二課長



飽くなき挑戦の毎日

公正な社会の実現に向けて

捜査第二課は、贈収賄、官製談合、選挙違反等の政治・行政をめぐる不正や詐欺、横領等の経済をめぐる不正を摘発し、公正な社会の実現に寄与することを使命としています。とりわけ政治的不正は被害者がいないことから潜在化しやすく、放置すれば金によって政治・行政がゆがみ、社会を根本から揺るがすことになりかねません。このような不正を摘発し、社会をあるべく姿に戻すべく、三重県で日夜勤務しています。

あらゆる経験を総動員

社会情勢は激変し、その結果、政治・行政の構造が大きく変化しています。

こうした中で、時代・社会の要請に答え続けるためには、新たな取組・捜査手法を果敢に取り入れていく必要があります。部下職員と最新の事例・トレンドを検討することはもちろん、デジタル・サイバーといったこれまで勤務してきた部門で培っ

た経験や人脈を総動員することも必要です。新たな課題に直面するとき、所属長として重責を強く感じますが、一方で事件の検挙に結び付いたときには、確かな手応えを感じます。

挑戦の毎日

警察庁技術系総合職職員は、新しいポストに異動するたびに新たな治安課題に直面することになります。警察というどこか保守的・堅苦しい印象を持つ方もいると思われるますが、警察庁、都道府県警察の双方で警察官・技官と力を合わせながら仕事をすることで目の当たりにしたのは、激変する治安事象に対応するため、日々もがき・知恵を出し合い・立ち向かうそんな姿でした。重責に押し潰されそうになることもあります。まさに「飽くなき挑戦の毎日」であると感じています。

「我こそは」と気概に満ちた方と一緒に働ける日を心待ちにしています。



在トルコ日本国大使館 一等書記官

平成24年
入庁

平成29年4月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
平成30年8月 内閣官房国家安全保障局参事官補佐
令和3年4月 警察庁長官官房技術企画課課長補佐
令和4年12月 警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー情報参事官室課長補佐
令和5年6月 在トルコ日本国大使館一等書記官

外交官としての責務

外交・安全保障上の影響力を高めるトルコ

トルコは、欧州、中東地域等の結節点として地政学上重要な位置を占めています。ウクライナ情勢に関しては、本年5月に、ウクライナとロシアの3年ぶりの直接協議がトルコで行われました。また、昨年12月にアサド政権が崩壊したシリアに関して、トルコは主要関係国として情勢に深く関与しています。トルコは、国際的な問題に関して重要な役割を担っており、国際社会における外交・安全保障上の影響力を高めています。また、シリア、イラクに隣接し、アフガニスタンや中央アジア諸国とも関係が強いことから、国際テロ情勢に対しても重要な位置付けにあります。そのような状況の中、私は在トルコ日本国大使館の政務班に所属し、トルコの外交や国内の治安情勢に関する各種情報収集、トルコ政府関係者や当地第三国政府関係者との関係構築を担当しています。

外交官のやりがいと魅力

トルコは、域内外の様々な問題に対して積極的に関与する外交姿勢を見せており、外交官として幅広く国際情勢を理解しなければならない難しさがあります。一方で、日々トルコや周辺国を舞台に繰り広げられる外交のダイナミックな動きを間近に

見ることができ、そこに自身が外交官としていられることは、何にも代え難い経験です。また、他国政府関係者等の知見に広く接することは、国、民族、宗教的背景等の要素によっていかにももの見方が変化するかということを教えてくれると同時に、自身の知的好奇心を満たしてくれます。

友好国で関係強化に尽力する

昨年、日本とトルコは外交関係樹立100周年を迎えました。12月には、秋篠宮皇嗣同妃両殿下がトルコを御訪問し、記念式典に御臨席されました。1890年のエルトゥールル号遭難事件を原点とした日本とトルコの関係は、地震等の困難な時に助け合う歴史を重ねてきました。友好国トルコにおいて、両国の関係深化に尽力できることに大きな喜びを感じています。



国際刑事警察機構 (ICPO) 派遣

平成18年
入庁

平成27年8月 警視庁公安総務課サイバー攻撃特別捜査隊管理官
平成29年8月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策室課長補佐
平成31年4月 日本サイバー犯罪対策センター派遣
令和5年8月 関東管区警察局サイバー特別捜査隊副隊長
令和6年4月 関東管区警察局サイバー特別捜査部企画分析課長
令和6年12月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課理事官
令和7年4月 国際刑事警察機構 (ICPO) 派遣

世界を舞台に脅威と戦う

身近になったサイバー空間の脅威

皆さんは、サイバー空間の脅威を身近に感じたことがありますか？

自分の使っているサービスから個人情報が漏洩した、自分のスマートフォンにフィッシングメールが送られてきたといった経験をするなどして、脅威を身近に感じた方がいるかもしれません。仮に、自分自身でそのような経験をしたことがなかったとしても、周りの家族や友人に聞くと、脅威を目の当たりにした話をどこかで聞くのではないのでしょうか。私たちの生活を豊かにする様々なサービスが、インターネットとつながることによって便利になる一方で、脅威にさらされる機会も増えているのではないのでしょうか。

脅威への対処の難しさ

それでは、こうした脅威に対処するのは、なぜ難しいのでしょうか。犯罪者は、サイバー犯罪を実行する際、法執行機関から追跡されないように、いろいろな国を経由するなどの匿名化技術を駆使して自らの痕跡を隠そうとします。私自身、サイバー空間の脅威の対処に関わる業務に長らく携わってきましたが、こうした脅威の多くは、一つの国の法執行機関だけで対処

できず、他の国の法執行機関と協力して対処しなければ、対応することができないことを様々な場面で痛感してきました。

国際機関での仕事のやりがい

私が現在勤務しているICPOでは、関係国に働きかけを行い、同じ目標に向かって協力してサイバー空間の脅威に対処します。私自身は、そうしたプロジェクトを通じて、同じ目標に向かって進められるように関係国を調整するチームに所属しています。

国によって、法律、人的・物的なリソース、技術的なバックグラウンド等がそれぞれ異なっており、そうした国の間で協力して進めることに難しさを感じる一方で、様々な違いを知ることができる面白みも感じておりますし、日本警察として貢献することができた場合には、非常にやりがいを感じます。

こうした世界を舞台とした仕事のやりがいと一緒に感じてみませんか。

警察庁刑事局 捜査支援分析管理官付 理事官

平成18年
入庁

平成20年8月 警察庁交通局交通規制課係長
平成23年7月 内閣官房情報セキュリティセンター主査
平成25年8月 警視庁刑事部捜査支援分析センター副所長
平成29年4月 神奈川県警察本部総務部情報管理課長
平成30年7月 警察庁情報通信局情報管理課課長補佐
令和4年4月 警察庁長官官房人事課課長補佐
令和5年8月 警察庁長官官房会計課理事官
令和6年7月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官付理事官

当たり前の幸せを守り抜く

警察のミッションとは

警察のミッションとは何か。それは、要すれば「人々の当たり前の幸せを守り抜く」ことだと考えています。入庁後約20年が経過し、様々な仕事に携わってきましたが、役職や所属が変わっても変わることのない「安全・安心を守る」という仕事に大きなやりがいと責任を感じています。この観点から、私の経験について、いくつかご紹介したいと思います。

官民で社会を動かしていく

係長時代、世界一安全な道路交通社会を目指すという政府計画に基づきITSの推進に携わりました。大学院では、画像処理技術を活用した交通事故防止のための研究をしていたこともあり、希望していた仕事の一つでした。新たなシステムを社会実装していくためのパイロット事業として、自動車等メーカー数十社と連携した大規模な実証実験に携わり、取組を進めていく過程では多くの議論を交わしました。若手ながら社会全体を動かしているという大きな実感があったことを鮮明に覚えています。

組織の屋台骨を担う

組織を支える要素として「ヒト・モノ・カネ・情報」の重要性が一般的に認識されていますが、この点、人事課では総合職技術系の採用・育成及び全国技術系職員の人事、会計課では警察活動に不可欠な各種装備品の企画・整備、情報管理課では業務のDX化等に携わりました。特に印象深かったのが人事課での勤務です。有能な人材の確保及び適材適所の人事運用は組織の個々

の課題解決はもとより、組織の風土・文化にも影響を与える重要業務であり正に組織の屋台骨です。採用業務では、安全・安心を守る仕事への熱意、困難な課題・問題を周囲と連携して解決できる人間性と能力を兼ね備えた学生に警察庁を選んでもらえるよう、志を有する学生一人一人に真摯に向き合い、対話を積み重ねました。採用までに時間と気持ちを注ぎ込んだこのようなプロセスがあったからこそ、採用職員一人一人を今の立場でも大事にしたいと思ひますし、こうした仲間が加わっていくことで一層強い組織になっていくのではないかと信じています。

矜持を持って、悪と闘う

現在、刑事局捜査支援分析管理官の理事官として、全国警察が抱える捜査上の隘路への対処と捜査の迅速化に資する環境整備等に向けて、業務全体を管理・推進しています。闇バイト強盗事件や深刻化する詐欺被害を踏まえ策定された政府計画に基づき、上位被疑者の検挙に向け「詐欺等による被害金の追跡を行う際に必要な金融機関への照会・回答の迅速化」、「海外SNS事業者等からの捜査に必要な情報提供の迅速化」等の取組については特に強力に進めています。理事官という立場では、政府や組織の方向性とその背景を把握し、より大きな裁量の下で、業務及び職員全体をマネジメントできるため、全体最適の観点からより主体的に業務を進められる点が補佐とは異なる面白みであると感じています。人々の当たり前の幸せを守り抜くため、全国警察のため、総合職としての矜持を持って悪と闘う気概のある皆さんに警察庁の門を叩いていただきたいと思います。

正解がない中での自分なりの解

当たり前を維持するために

令和7年3月24日からマイナンバーカードと運転免許証の一体化が運用開始されたことはご存じでしょうか。私が勤務する技術企画課では、こうした運転免許行政を支える情報システムや、第一線の警察活動において利用される情報システムの整備・運用を担当しています。

今や、情報システムは日常生活でも必要不可欠な存在となっており、こうした情報システムが安定的にいつでも利用できることが当たり前となっています。警察においても同じで、24時間365日行われる警察活動を支える情報システムは、当然、24時間365日、安定して稼働させる必要があります。この「当たり前の状況」を維持することが技術企画課の任務です。いわゆる警察っぽくない仕事に思われる方もいるかもしれませんが、国民の安全・安心、利便性向上につながる非常に重要な仕事だと思っています。

業務を通じて得られたもの

具体的にどのような仕事をしているかと言いますと、私自身がシステムの設計やプログラミングをしているわけではなく、新たに構築するシステムの検討を行っている職員、設計・プロ

グラミング・テストといった開発作業を実際に行っている職員、システム開発を委託している民間企業の作業管理を行っている職員等の業務状況をきちんと把握し、適切に業務を行えるように必要な指示や助言を行ったり、環境を整えたりするのが私の仕事です。

幸いなことに、以前にもシステム開発のプロジェクトマネジメントに関わったことがあったので、その際に得た経験・知見を生かすことができていますし、組織運営にも通ずる部分があるので、今後のキャリアステップを考えても、非常に役に立つ経験になるだろうと考えています。プロジェクトマネジメントでは“こうすべし”というような明確な正解がないケースが多いので、足りないと思うことを自分なりに見つけ、どういった方法で足りない部分を埋めていくのかを考えて実行できるのが非常に楽しく、やりがいがあります。

技術系の素養が生きる職場

少子高齢化の進む現代においては、国民の安全・安心を守る警察の仕事でも効率化が求められており、その実現に向けて大きな期待が寄せられているのが情報システムをはじめとする科学技術の利活用です。技術系の素養を生かして働くにはもってこいの職場です！

平成16年
入庁

群馬県警察本部警務部長

平成18年7月 警察庁長官官房総務課企画参事官室係長
 平成24年3月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐
 平成25年3月 防衛省運用企画局情報通信・研究課情報システム室先任部員
 平成28年4月 警察庁長官官房総務課課長補佐
 令和2年3月 警察庁交通局交通規制課課長補佐
 令和4年4月 警察庁長官官房通信基盤課理事官
 令和7年3月 群馬県警察本部警務部長

不変の使命

鶴舞う形の群馬県

群馬県は、関東地方の北西部に位置し、首都圏の一角を占めています。県土の形は、翼を広げて空に舞う鶴の形に似ていることから、「鶴舞う形の群馬県」と県民に親しまれています。また、全国初の官営製糸工場（富岡製糸場）の設置等に見られるように、新しい時代の変化をいち早く取り入れる進取の気性と勤勉で義理人情に厚い県民性であるといわれています。

私は、警務部長として、人事、予算、県議会対応、広報、教養、留置管理、被害者支援、施設整備等の幅広い業務を担当しています。また、生活安全部や刑事部等の各部との連携が必要な部門横断的な取組についても警務部が中心となって調整を行っています。

進取の気性に富む群馬県では、警察行政においてもデジタル化が進んでおり、驚かされます。私もこれまでの知識や経験を踏まえ、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」のために少しでも貢献できればと考えています。

20年の歳月

入庁以来、気が付けば20年の歳月が経過しました。

振り返れば、情報技術犯罪対策課で勤務していた時には、関係府省や事業者等と協力してサイバー犯罪対策の普及啓発のためのウェブサイトを立ち上げたり、交通規制課で勤務していた時には、子供が犠牲となる痛ましい交通事故を受けて道路交通環境を整備するための追加予算を要求したりと刺激的な業務ばかりでした。このほか、米国留学中には価値観の異なる世界各国の学生と議論を交わしたり、複数回の他府省出向では警察とは異なる文化の中で業務を進めたりできたことも思い出深い経験です。

警察庁を志望する皆さんへ

警察の使命は、端的に言えば、国民の安全・安心を守ることです。この明確な使命は不変ですが、治安事象は日々変化します。変わり続ける犯罪に立ち向かうため、絶えず知恵を絞る必要があります。これこそが警察行政の醍醐味でもあります。

理系である皆さんが培った論理的思考力や技術的知見は、犯罪に対処するための強力な武器になります。安全・安心のため、自らの力を存分に発揮したいという気概のある方々が、警察庁の門を叩くことを期待しています。

平成10年
入庁

関東管区警察局サイバー特別捜査部長

平成16年9月 警察庁交通局交通規制課専門官
 平成19年3月 大阪府警察本部生活安全部生活安全総務課管理官（サイバー犯罪対策）
 平成23年2月 警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
 平成25年3月 愛媛県警察本部刑事部捜査第二課長
 平成28年4月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
 平成29年10月 警察庁警備局付 東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会派遣
 令和4年4月 警察庁長官官房企画課政策企画官（兼技術企画課）
 令和6年3月 北海道警察本部警務部長
 令和7年1月 関東管区警察局サイバー特別捜査部長

国の捜査機関の運営を担う

サイバー特別捜査隊の発足

2022年4月に国の捜査機関として発足したサイバー特別捜査隊（現在は特別捜査部）は、国家が背景にあるサイバー攻撃や全国的な被害を及ぼす事案等、国家的・全国的規模で対処することが求められる重大サイバー事案の捜査・分析を行うために設置されたものです。

都道府県警察や海外治安機関からの情報を集約して横断的な捜査・分析を行うことで犯罪組織の実態を解明し潜伏する被疑者の検挙につなげることを目的として発足から三年余り取り組んで来ましたが、その結果、海外治安機関と協力してランサムウェア犯行グループを特定・検挙したり、都道府県から集約した断片的な事案情報の中から海外の投資ロマンス詐欺グループを浮上させ被疑者の検挙につなげたりするなど、目に見える実績を上げることができました。

国際共同捜査におけるプレゼンスの拡大

当然のことながらサイバー事案には国境はありませんので、大規模な事案になるほど海外治安機関との協力が必須となります。サイバー特別捜査部はそういった国際共同捜査の受け皿としてEuropolやFBIといった海外治安機関と直接やり取りをして

協力を進めてきました。日本警察は緻密な分析により被疑者の特定をするなどの成果を着実に挙げており、他国にはない捜査力を有していると評価されています。そのような評価を基に最近では各国から参加を促されるようになっており、現在では常に複数の国際オペレーションに参加している状況です。

技術的センスを持った捜査官の必要性

サイバー特別捜査部は「捜査のプロ」といわれる都道府県のサイバー捜査官が大半を占めますが、一方で技官出身の職員も相当数配置されています。ほとんどの取引がインターネットを介して行われる今の世の中では捜査の基本である金銭の流れや通信履歴の追跡に技術的センスは不可欠となっており、技官出身者が被疑者の特定や犯罪の立証等に一役買うことも珍しくありません。このように技術も捜査もわかる人材を確保し育てていくことは警察組織にとって不可欠であり、今後も技官採用者に依るところは大きいと考えています。

私自身が入庁して以降、技術系人材が必要とされるフィールドは年々拡大してきました。自らの技術的センスを生かして警察活動をアップデートするという仕事に興味がありましたら、是非警察庁を訪れてみてください。

警察庁交通局交通規制課 交通管制技術室長

平成11年
入庁

平成20年3月 内閣官房情報セキュリティセンター参事官補佐
平成22年3月 警視庁交通部交通管制課管理官
平成25年8月 佐賀県警察本部交通部交通規制課長
平成30年3月 警察庁情報通信局情報管理課理事官
令和4年4月 福島県警察本部警務部長
令和7年1月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長

安全、円滑で、快適な交通環境の実現

警察庁を選んだわけ

学生時代には火山の研究をしていました。火山学は大自然を相手にしたスケールの大きいものですが、日々の研究で重要なのは数十年、数百年先の噴火を見据えた、すぐには結果の見えにくい地道な作業の積み重ねです。一方、警察の仕事は非常に身近で毎日のように新聞やメディアに登場します。そこに火山研究とは違う新鮮味を感じました。また、人として生まれてきたからには、世のため、人のためになる仕事がしたいと考えていたことも、「公共の安全と秩序の維持」が責務である警察を選んだ理由になったと思います。

交通部門での勤務

地方勤務として警視庁と佐賀県警察で交通規制・管制業務に携わりました。警視庁のときには、東日本大震災が発生し、都内のすべての信号機の緊急点検や原発事故の影響による計画停電への対応等貴重な経験をさせてもらいました。佐賀県警では、大規模マラソン大会での交通対策、信号機や横断歩道の新設等、地域の生活に密着した仕事に従事していることを実感できました。

一方、警察庁交通局では、自動運転の実用化に向けた環境整

備として自動運転車に信号機の情報を伝えるための調査研究のほか、今所属している交通管制技術室では、信号機やそれをコントロールする交通管制システム等の技術的な事項を所掌し、信号制御に関する指針等の検討をしています。警察庁での検討が現場の実態と合うよう、都道府県警察での経験や現状を踏まえつつ、安全、円滑で、快適な交通環境を目指して、業務に取り組んでいます。

警察庁技官の特徴

警察庁技官は様々な分野に配置され、ポジションによっては、警察官として勤務する場合があります。技官、警察官、どちらも警察職員であることには変わりありませんし、どんな分野を担当しようと、人の話をよく聞いて、現状を把握して、課題があれば、みんなで連携して解決策を検討し、調整しながら仕事を進めていくことを心がけています。

警察は、警察庁という国の組織と都道府県警察という地方の組織から構成され、警察庁で採用された技官も国と地方のどちらにも行く可能性があるというのが特徴の一つです。好奇心旺盛で、幅広い仕事に携わりたいという方には適した職場ではないかと思います。



警察大学校 サイバー警察教養部長

平成8年
入庁

平成15年4月 警察庁情報通信局技術対策課課長補佐心得兼長官官房国際部国際第二課付
平成21年4月 国際刑事警察機構（ICPO）派遣
平成24年4月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付課長補佐
平成26年3月 警察庁情報通信局情報技術解析課理事官
平成28年1月 大分県警察本部警務部長
令和3年3月 内閣官房内閣情報調査室内閣情報分析官
令和7年4月 警察大学校サイバー警察教養部長

幅広い「IT・サイバー関係」業務

サイバー警察教養部

サイバー領域での警察活動は特別なことではなくなりました。警察としてこれに対応するための様々な取組が進められていますが、その一つが警察大学校におけるサイバー教養部の新設です。私はいま、サイバー捜査官が進化を続ける最先端のサイバー事案への対応能力を維持・向上できるよう、また、全国の幹部警察官がサイバー捜査要領を習得できるよう、各県で捜査経験を積んだ警察官と技術に長けた警察庁技官と共に、最適なカリキュラムの作成とその実施に取り組んでいます。

様々な勤務機会

入庁後、警察庁、県警察、ICPO（フランス）、内閣官房で勤務し、サイバー事案への対応から警察通信施設という重要インフラの運用、また警察組織の管理部門まで、ITとサイバーの関係を中心に多様な役割を担当しました。情報セキュリティについて調査研究をするためにイギリスの大学院への留学もしています。業務の内容も、攻撃コードの解析といった専門的な知識の警察実務への活用から国際連携に係る施策の企画立案・実行、議会对応まで様々です。場面によって（現在もそうですが）警察官の身分を与えられたり、事務官となったりもしま

す。異動に伴い足りない知識を補うことには苦勞しますが、新たな人との出会いも含め、多くを学ぶことができます。

警察庁技官だからできる

ICPOの勤務では様々な国の警察関係者と議論や会話をします。サイバー犯罪対策で国際的にチームを組んだメンバーの外国警察職員から「ICPOで働きたい」というような話も聞きましたが、そのためにはメンバー国の国家中央事務局（日本では警察庁）の推薦が必要などの身分的な条件を満たす必要があり、条件を整えることは必ずしも容易ではありません。これに限らず、警察庁技官であるからこそ、経験の場が与えられることが多いです。役割を果たすことの責任感を強く感じるところでもあります。

変化の多いキャリア

警察庁技官の知識・知見は、情報通信技術に支えられた現代の社会においてはあらゆる場面で必要とされ、技術的な素養は様々な業務で活用できると感じています。専門的な知識・知見を積み重ねつつ、新たな経験を続けることができることも魅力を感じるところです。皆さんも変化が多く新たな発見に満ちた勤務をキャリアにしてみませんか？



県民の安全・安心を担う治安の最高責任者として

警察本部長の責務と役割

私は令和6年1月から青森県警察本部長を務めています。青森県警察は、警察本部5部1室36所属と17警察署で構成されており、約2,700人の警察官・警察行政職員を擁する組織です。警察本部長はその最高責任者です。「安全・安心を実感できる青森県の実現」を掲げ、犯罪の取締りのほか、被害が後を絶たない特殊詐欺等の犯罪被害抑止やサイバー空間の安全確保、交通事故の抑止、大規模災害への対応等、山積する治安課題に取り組んでいます。

県警察という大きな組織を全体として上手く機能させ、持てる力を十分に発揮させることは警察本部長の重要な役割です。各種警察活動の前提となる理念や目的、価値観等を県警察職員全体で共有し、意思疎通よく一人一人が前向きに活躍することができる組織づくりや業務改善を警察本部長として常に意識しています。

技術系総合職としての警察本部長

警察本部長として感じることは、対応すべき案件の幅がとにかく広いということです。さらに、県警察を代表する立場で、県議会、知事部局、関係機関・団体、報道機関等に対応するこ

とも重要な役割です。

技術系総合職は、技術的な側面を担う性質上、警察内外の幅広い分野の業務に触れ、その都度、状況を大局的に俯瞰して思考し、実務の現場に立ち会い、課題に対処する経験を重ねています。様々な分野の人と接することも多く、その過程で培われた総合力が支えになっていることを実感しています。

日本警察の未来を切り拓く

警察庁技術系総合職の仕事は日本警察の未来を切り拓くことであると私は思います。

皆さんには、様々な就職の選択肢があります。私の場合、「社会に役立っている実感が持てること」が自分自身に率直な気持ちであり大切にしたいと考え、行政系の技官を目指しました。約30年前の当時、警察では、様々な警察業務にネットワーク化されたシステムを導入して活用を広げようとしており、技術系総合職が活躍する場も広がり始めていました。警察の仕事は私のやりがいに一致すると直感し、警察庁に入庁しました。

新人の頃は主に企画業務に携わりましたので、警察庁内のほか、関係省庁との調整や政策決定のプロセスを垣間見た経験は貴重なものでした。

交通警察の関係では、平成10年に福岡県警察本部交通規制課



管理官、平成16年に三重県警察本部交通規制課長に赴任しました。交通規制や交通管制、信号機等の交通安全施設整備は実生活に身近であり、やりがいを実感しながら交通事故抑止や交通渋滞対策に奮闘しました。その後警察庁では、安全運転支援システムの推進に携わりました。今、これらが発展を遂げた姿を警察本部長として目にすると、感慨深い気持ちになります。

また、サイバーの関係では、平成12年、フランスに所在する国際刑事警察機構事務総局にサイバー犯罪対策を担当する部署が新設され、3年間勤務しました。当時は、加盟国の多くが体制構築や捜査官養成をこれから始めるという状況でしたので、加盟国全体の底上げに取り組みしました。海外での経験は、その後

の多くの場面で役立ちました。警察庁サイバー攻撃対策室長在任当時、国家を背景とするサイバー攻撃グループの脅威が世界的に深刻化し始めていました。外国治安機関とも連携しながら根気強く実態解明を進め、攻撃者を非難するパブリック・アトリビューションを日本政府が関係国と協調して発動するという成果に結びつきました。

新たな治安上の脅威が出現したとき、自ら先頭に立って向かうのが警察庁技術系総合職です。一緒に日本警察の未来を切り拓いていきませんか。



警察庁サイバー警察局
サイバー捜査課長

種田 英明

OIDA Hideaki

平成5年
入庁

平成17年3月 警察庁情報管理課課長補佐
平成23年7月 内閣官房
平成27年8月 岩手県警察本部警務部長
令和2年3月 岡山県情報通信部長
令和3年9月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官
令和4年10月 大分県警察本部長
令和7年1月 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課長



広く、そして深いフィールドへの誘い

安全を守る仕事

私は、大学卒業後、社会へ貢献したい、生活の根幹である安全を守る仕事をしたいと思い、警察庁に入庁しました。入庁後、技術系行政職として、国民の通報手段である110番通信指令システムや、捜査に欠かせない指掌紋自動識別システム等の開発を行ったり、信号機等の交通安全施設の改良に取り組んだりと様々な仕事をしてきました。また、大分県の警察本部長として県内の治安維持に力を尽くしてきました。

この間に、刑法犯認知件数は、ピーク時の285万件から74万件まで減少し、交通事故死者数もピーク時の16,000人から3,000人以下にまで減少しました。リアル空間は、一昔前と比べて、安全になってきたと思います。自分が日本の安全に貢献してきたことについて、誇りに感じています。

サイバー空間における脅威

一方で、サイバー空間はどうでしょうか。今や、サイバー空間は生活に欠かせないものとなりました。しかし、残念ながら、サイバー空間は安全とは言い難い現実があります。スマホの向こう側は安全な日本ではなく、世界中の見知らぬ犯罪者がターゲットを虎視眈々と狙っている世界です。SNSを使った詐欺、フィッシング、ランサムウェア、サイバー攻撃等、サイバー空間の安全を脅かす事件や事案が、毎日発生し、大きな被害が発生しています。

害が発生しています。

サイバー捜査の司令塔

私は今、日本のサイバー捜査の司令塔として業務を行っています。日本の警察は、見えない相手を特定するために知恵を絞り、海外にいる被疑者を検挙するために海外の捜査機関等と連携し、新しい犯行手口に対してタイムリーに防犯対策を行っています。日本の警察の捜査能力は海外からも高く評価され、国際共同捜査で大きな成果を上げています。

サイバー捜査は、進化の激しい分野をフィールドにしているため、常に新しい発見があり、新しいチャレンジがあります。業務を進めると、全国にいる警察職員の知恵と根気と探究心、そして被疑者検挙に向けた執念に驚かされます。それらの積み重ねが実を結んだとき、大きなやりがいを感じます。

技術系行政職のフィールド

30数年前、安全を守る仕事をしたいと警察庁の門を叩いた私は、このようにリアル空間でも、サイバー空間でも、安全を守るというやりがいのある仕事をすることができました。警察庁における安全を守る仕事において、技術系行政職のフィールドは広く、そして奥深いものがあります。「安全を守る仕事」という選択、是非考えてみてください。



警察庁長官官房技術総括審議官

飯濱 誠

IIHAMA Makoto

平成2年
入庁

平成17年3月 警視庁生活安全部ハイテク犯罪対策総合センター副所長
平成24年4月 長野県警察本部警務部長
平成28年7月 警察庁情報通信局情報通信企画課通信運用室長
平成31年3月 警察庁情報通信局情報技術解析課長
令和5年4月 警察庁長官官房技術企画課長
令和6年3月 北海道警察情報通信部長
令和7年3月 警察庁長官官房技術総括審議官



警察の技術政策を推進する

社会の変革への対応

科学技術の急速な発展、少子高齢化の進展等が社会に大きな変革をもたらしている中で、警察では、科学技術の利活用を通じた警察活動の高度化・合理化を図ることが不可欠となっています。また、政府を挙げて社会のデジタル化に向けた取組が進められているところ、警察組織全体のデジタル化をより一層推進していくことが求められています。

技術政策の司令塔として

このような情勢の下、私は、警察庁長官官房技術総括審議官として、警察における技術政策推進の司令塔の役割を担っています。少子高齢化が進展する中、限られた人員で最大限の警察力が発揮できるよう、既存の技術を効果的に活用した警察活動の高度化はもとより、AIの導入効果の検証・評価や、府省横断的な研究開発プロジェクトの活用等を通じた幅広い分野の先端技術を警察活動に導入する取組を進めているほか、警察行政手続のデジタル化に向けた取組を進めています。

国民の安全・安心を守る

私は、理系の知識を生かして社会の役に立つ仕事がしたいと思い警察庁に入庁しました。そして、情報システムによる業務の高度化や情報技術の解析、あるいは都道府県警察の幹部としての取組といった様々な業務を通じて、治安維持を担う警察業務のやりがいを強く感じることができました。その上で今は、これまでの経験等を幅広く生かし、大局的な視点で、目指すべき将来の警察の姿をイメージしつつ警察活動のイノベーションにつながる仕事に取り組んでいます。

警察庁の総合職技術系職員には、技術的な素養や知見を有する行政官・リーダーとして、第一線での警察活動、治安を守るための各種施策の立案等、幅広い分野での活躍が期待されています。国民の安全・安心の確保に貢献したいという意欲を持った多くの方々が、警察庁の門を叩いてくれることを期待しています。

ワークライフバランス

WORK-LIFE BALANCE

警察庁職員が利用できる主な仕事と育児の両立支援制度



育児休業

3歳未満の子を養育する場合、配偶者の就業の有無にかかわらず、3歳の誕生日の前日まで休業できます。

職務専念義務免除

妊産婦が健康診査や保健指導を受診する、通勤時の混雑が妊娠中の負担になる場合、勤務しないことが認められます。



産前・産後休暇

産前6週間、産後8週間の休暇を取ることができます。

配偶者出産休暇

配偶者の出産に伴う入退院時・出産時の付添い等を行うために休暇を取ることができます。

男性職員の育児参加のための休暇

配偶者が出産する場合、その出産にかかる子または小学校就学に達するまでの子を養育する男性職員が休暇を取ることができます。



子の看護休暇

小学校3年生までの子を養育する職員が子の看護をする必要がある場合、子供1人につき、年5日の休暇を取ることができます。(10日が上限)



早出遅出勤務

1日の勤務時間を保ったまま、早出や遅出することができます。

育児時間

小学校就学前の子を養育する場合、1日の勤務時間のうち最大2時間まで勤務時間を短縮できます。

育児短時間勤務制度

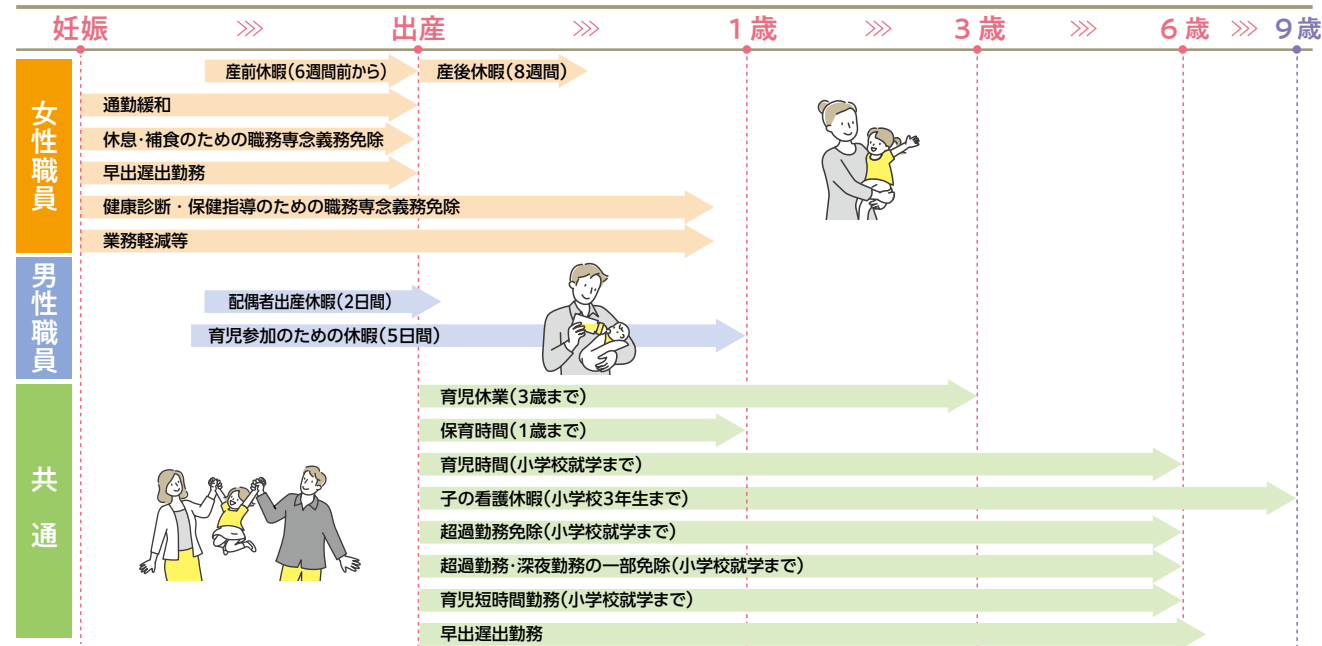
小学校就学前の子を養育する場合、該当する勤務形態により勤務時間を短縮することができます。

休憩時間の短縮

育児や家族の介護のため、休憩時間を短縮することができます。

テレワーク勤務

1日の勤務時間全体または一部を自宅で勤務することができます。



WORK-LIFE BALANCE

育児に関する両立支援制度のほか、介護に関する休暇やフレックスタイム制、ワークライフバランスを支援する制度が多数あります。



兵庫県警察サイバーセキュリティ・捜査高度化センターサイバー捜査課長

平成22年
入庁

令和2年9月 内閣官房情報通信技術総合戦略室参事官補佐
令和3年11月 育休(同年12月復帰)
令和5年4月 警察庁長官官房通信基盤課課長補佐
令和5年9月 育休(同年10月復帰)
令和7年3月 兵庫県警察サイバーセキュリティ・捜査高度化センターサイバー捜査課長

仕事と家庭の両立を目指して

2児の母です。夫と家事・育児を分担しつつフルタイムで働いています。

小さい子供を育てていると、普段から残業はあまりできません。夫の仕事の都合で家事・育児をワンオペでやらなければならない日もありますが、子供の急な体調不良で休暇を取ることもあります。そのため、早めに帰る必要がある日は早出勤務にして終業時間を早めたり、急遽帰らなければなくなったときは時間休を取得したり在宅勤務に切り替えるなどして対応しています。両立支援制度が充実しており、自分に合った働き方ができるため、心に余裕を持って勤務が続けられています。特に、サテライトオフィスや自宅でのテレワークは、妊娠中の体調が優れないときにも活用していました。

上司や同僚に子育て経験者が多く、共働き、単身赴任等様々なバックグラウンドの職員が勤務していることもあってか、何かあれば互いにカバーし合おうという意識が自然と働いているように感じます。周囲に助けてもらうたび、心強く感じ、仕事にも一層身が入ります。家庭の事情に合わせた働き方ができる環境を有り難く感じるとともに、今後はこの職場環境をより良くしていく側の一員として、この経験を生かしていきたいと思っています。



警察庁長官官房企画課課長補佐

平成25年
入庁

令和2年2月 産休・育休(令和3年5月復帰)
令和3年9月 警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
令和4年8月 産休・育休(令和6年5月復帰)
令和7年3月 警察庁長官官房企画課課長補佐

Q1 警察庁を志望した理由は？

人々の生活の根幹である安全・安心を守るという警察の責務に、これまで培ってきた理系の素養を生かして貢献できるという点に惹かれました。

Q2 どんなときに仕事のやりがいを感じる？

自分で考えたアイデアが政策として実現したときです。都道府県警察の警察官から自分が携わった政策が現場の役に立っているという声を聞いたときの達成感は何ものにも代え難いものです。

Q3 職場の雰囲気はどんな感じ？

上司や同僚に相談しやすい雰囲気、若手職員の意見が尊重される職場だと思います。普段は和やかに業務に取り組んでいますが、重要・緊急な案件があるときは気持ちを切り替えて業務に専念するなど、メリハリのある職場です。

Q4 勤務地が変わったり、業務内容が変わったりと、環境の変化が大きそうですが、ついて行くのは大変ですか？

異動や転勤の直後は業務に慣れるまで大変なこともあります。周りの手厚いサポートのおかげで、心機一転気持ちを切り替えて業務に取り組むことができています。

Q5 休日は何をしてリフレッシュしていますか？

「自分の機嫌は自分で取る」というのをモットーに、休日は家でテレビを見たり、友人とお出かけをしたりしてリフレッシュしています。休日の予定を立てることが、仕事のモチベーションにもつながっています。

Q6 警察庁は体育会系・男社会というイメージがあり、自分がやっていけるのか不安です。

私も入庁前は同じように感じていましたが、実際は話すことが好きな人、ユーモアのある人、穏やかな人等多様な職員が働いています。是非イベント等で職員と直接話して雰囲気を感じてみてください。

Q7 就活中の学生に一言！

就職活動は自身を形作る芯を見つめ直し、今後やりたいことを決める重要な時期です。幅広い職種を見て、最終的には自分のやりたいことができる環境を選んでほしいと思います。その上で警察庁を選んでもくれたらとても嬉しいです。

Q8 大学での専攻と警察の業務が全く違うことに不安はありませんでしたか？

不安はありましたが、警察大学校と地方機関での約1年間の充実した研修や、先輩方からの指導、同期との情報共有により問題なく仕事に臨めています。むしろ、日々新しい知識を身につけることができ、知的好奇心が刺激されます。

採用区分・実績

官庁訪問から採用へ

官庁訪問

- 受験者が志望官庁を訪問し、業務説明や面接を受けるもので、志望府省庁に採用されるための重要なステップです。
- 第1クールから第4クールまでの4回の訪問を通じて行われます。
- 訪問先府省庁の様々な役職の職員と話をすることができ、府省庁の雰囲気を知り、業務内容をより深く理解する機会となります。

内定式

採用

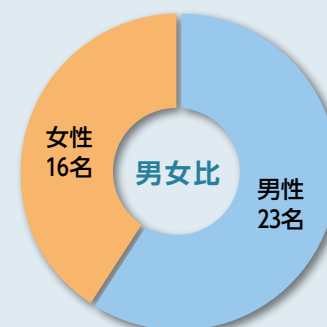
初年度研修

採用実績

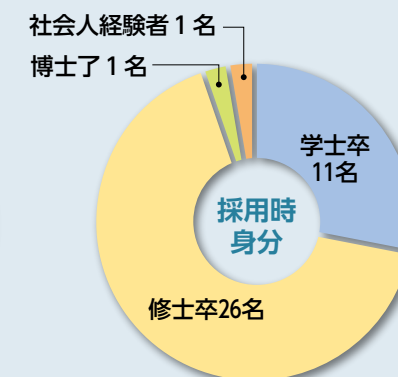
入庁年次	人数	男女		採用時身分				試験区分					
		男性	女性	学士卒	修士了	博士了	社会人経験者	工学系	数物系	化学・生物系	農業系	森林・自然系	教養
令和2年	9	5	4	4	3	1	1	5	2	1	1	0	0
令和3年	8	3	5	2	6	0	0	4	0	3	1	0	0
令和4年	5	4	1	1	4	0	0	3	0	2	0	0	0
令和5年	3	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	1	0
令和6年	9	5	4	1	8	0	0	4	0	2	1	0	2
令和7年	5	3	2	3	2	0	0	1	0	2	0	0	2

※上記のほか、中途採用も実施しています。

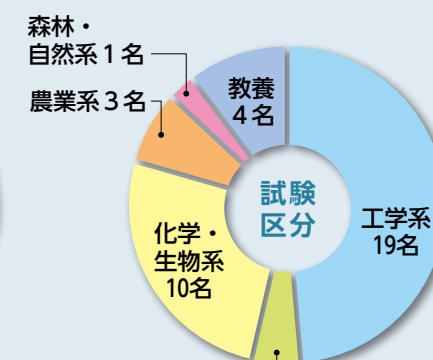
過去6年データ



<男女比>



<採用時身分>



<試験区分>

採用Q&A

Q どの試験区分から採用していますか？

A 警察庁は、理系の素養を持った方であれば、専攻にかかわらず採用しています。「工学」「数理科学・物理・地球科学」「化学・生物・薬学」「農業科学・水産」「農業農村工学」「森林・自然環境」「デジタル」、さらに「教養」と幅広い試験区分から採用予定です。様々なバックグラウンドを持つ先輩たちが、幅広いフィールドで活躍しています。

Q 国家公務員試験の順位は選考に影響しますか？

A 影響しません。警察庁は、人物本位の採用を行っています。採用担当として、あなたという「人」を見たいと考えています。

Q 試験区分や大卒・院卒といった区分によって有利・不利はありますか？

A 有利・不利はありません。警察全体として様々な分野の科学技術に幅広く対応していくため、警察庁は多様な分野の人材を求めています。

Q 試験区分によって採用後の業務に違いはありますか？

A 違いはありません。どの総合職若手職員も、入庁後の個人の適性・能力等を総合的に判断して、適切な所属に配置されます。若手のうちは、あらゆる分野の業務に就くので、幅広く経験を積むことができます。

Q 採用に当たって体力面やスポーツ・柔道・剣道等の経験は問われますか？

A 問われることはありません。総合職技術系で、柔道や剣道等経験がある職員もいますが、スポーツ等の経験に関わらず、職員それぞれがその能力・個性を発揮して活躍していますので、ご安心ください。

Q 大学での専攻は生かされますか？

A 総合職技術系の職員として、幅広い科学的素養、論理的考察力、柔軟な発想力、コミュニケーション力といった、勉強や研究の過程を通じて培われた総合的な能力が求められます。また、各職員は、様々な専攻での経験を直接的、間接的に生かして業務をしており、多様な専攻の出身者が集まっていることで、分野横断的な解決策が生まれることもあります。是非、あなたのこれまで培った能力を警察庁で発揮してください。

採用スタッフからのメッセージ

科学技術の進展が社会を変革し続けている現代社会においても、幸せを願う人々の想いが変わることはありません。

しかし、平穏な日常を一瞬で奪う理不尽な事件・事故は日々発生し続けています。時には、科学技術が犯罪に悪用され、新たな脅威を生み出しています。私たちの使命はこの現実と正面から向き合い、科学技術と共に治安を守り抜くことです。

容易に解決できる課題ばかりではありません。だからこそ、このパンフレットを手にとった「あなた」の強みを警察庁で生かしてみませんか？

多様な専攻の出身者が集い、それぞれの知識と経験を結集して社会に潜む危機に立ち向かう場所がここにはあります。

「あなた」と共に、この社会の安全・安心を担う仕事ができることを心待ちにしています。